

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実

事業名	放課後子ども教室推進事業(生涯学習課)	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	---------------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

### (事業の目的・趣旨)

地域の大人の協力を得て、子どもたちに読み聞かせなどを行い、本を読む機会を増やすとともに子どもの居場所づくりと地域住民の交流活動などを支援する。

### (事業概要等)

地域の自治会やボランティア等の協力を得て、学校の図書室を開放し、子どもたちの活動拠点(居場所づくり)を確保。読み聞かせなどのイベントを行い、本を読む機会を増やすとともに、様々な催しを行うことで、地域住民の交流活動等を支援する。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	140	280	420	420	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				420

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
開設日数(りぶれEBISU)	日	40	42	41	42
開設日数(ミント条東)	日		12	12	12
開設日数(ブックランド・あさひ)				3	12

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

小学校の図書室を定期的に開放し、地域の子どもの中心に読書や催し物などを行うことで図書室を利用いただいている。開設日数＝利用していただけただけの日数を指す。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	地域の自治会やボランティアの方によって運営される委託事業であるため、これまでに特段の事務の見直し等の実施はない。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	継続的な運営の担い手の確保が課題。
---------	-------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 読書環境や地域の交流拠点の整備には、今後も継続的な実施が必要であるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	運営の担い手の確保のため、常に新しい担い手獲得を視野に入れた取り組みを行う必要がある。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実 各分野との交流・連携の充実

事業名	教育委員会運営事業(教育委員会表彰)	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	--------------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市教育委員会表彰規程		
(事業の目的・趣旨) 本市の教育の振興・発展に優れた実績を収めた者や、文化・芸術活動やスポーツにおいて優秀な成績を収めた者に対して表彰を行い、教育や文化に対する関心を喚起し、本市の教育と文化の向上・発展に寄与すること。					
(事業概要等) 各種大会やコンクールなどで優秀な成績を上げた個人、団体について、学校や社会教育団体などからの推薦を受け、または広報紙やホームページを通じて公募を行い、教育委員会において審査し、受賞者(個人及び団体)を決定する。その後、家族や来賓など各関係者立会いのもと教育委員会表彰式を挙行し、表彰を行う。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	89	66	56	120	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品				27
	使用料及び賃借料				29

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
受賞者数(個人)	人	23	22	35	30
受賞団体数	団体	2	2	1	2
来場者数(一般来場者)	人	24	51	42	40

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

個人や団体に対して表彰を行い、それぞれの分野において教育活動、文化活動及び体育活動に対するモチベーションを高めることができ、今後のより活発な活動への一助として効果が期待できた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	表彰式の開催にあたっては、生徒・児童の保護者が来場しやすい土曜日の開催とし、多くの来場者を収容できる会場で行った。また、毎年同じ団体、個人が表彰されることが多いことから、教育委員会表彰規程の一部改正を行い、再度の表彰を行わないよう改善を行った。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	受賞者は体育関係が多く、文化・芸術部門の推薦が少ないといった傾向がある。
---------	--------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 表彰式を土曜日開催とし、多くの来場者を収容できる会場とするなど、多くの人が来場しやすい環境づくりを行ってきたが、より、受賞者を発掘できる手法を検討する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	募集については市のホームページや広報紙等で広く行うことを継続し、インターネットやSNSの有効な活用について研究する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	小学校維持管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		
(事業の目的・趣旨) 教育環境を整えるため適正な維持管理を図ることが必要となっている。					
(事業概要等) 小学校児童の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、児童の安全確保に取り組む。 ・小学校の安全点検(浄化槽定期検査、簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保管理、貯水槽清掃、体育遊具保守点検、砂場殺菌洗浄、防火設備定期検査、フロン定期点検)					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	132,820	133,009	129,985	134,662	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				68,081
	役務費				11,874
	委託料				27,609
	公有財産購入費				22,421

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
(指標を設定できない理由) 施設の適正な維持管理に係る事業である為、指標設定不可					
(成果の概要)					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の維持管理が課題である。</p>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において適正な維持管理が必要である。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>老朽化対策を進めるための計画的な施設整備予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図り、引続き適正な維持管理を実施する。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	小学校施設整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
学校の耐震化は、全て完了しましたが、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。					
(事業概要等)					
小学校児童の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、児童の安全確保に取り組んでいる。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	795,987	64,303	32,301	11,123	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金	111,396	0	0	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				120
	委託料				22,551
	使用料及び賃借料				4,602
	工事請負費				5,027

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
小学校大規模改修率(25年毎)	%	81	72	69	66
小学校マンホールトイレの設置率	%	25	25	25	25
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
上條小学校の特別教室において、教室不足を解消するためプレハブ特別教室棟を整備した。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館耐震化(H17~H19) ・校舎の耐震化(H7~)</li> <li>・体育館非構造部材の改修(H24~H28) ・校舎の長寿命化(H26~)</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。</p>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校給食事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	---------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校給食法		
(事業の目的・趣旨)					
児童に安心して安全な学校給食を提供することにより、心身の健全な発達、食育の推進を図ること等を目的とする。					
(事業概要等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校給食調理業務委託(調理、配缶・配膳、食器・食缶・調理機器の洗浄消毒、残さい等の処理、施設及び設備の清掃・点検、設備機器及び使用物品の管理、衛生管理)</li> <li>・小学校給食実施のための環境整備(必要物品の購入や施設の修繕等)</li> <li>・学校給食会の運営</li> </ul>					

### 【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	131,620	135,605	130,590	149,085	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	16,700	14,300	18,200	
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	消耗品費				487
	印刷製本費				185
	修繕料				279
	役務費				361
	委託料				128,754
	備品購入費				524

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
給食の食材における大阪産物資の使用率	%	14.6	14.1	16	16
1日の1人当たり給食残量(食べ残し) 年間平均	g	8.67	9.86	10.78	9
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし
				類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>食物アレルギー対応の一環として、これまで飲用牛乳のみであった停止に伴う返金対応を、パンについても実現した。また、回数増が望まれている米飯提供回数について、平成28年度より週3回から週3.25回に、平成29年度から週3.5回に増加した。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>調理段階の卵類を対象とした除去食を提供しているが、食物アレルギーを有する児童が増加する中、卵以外を対象とした除去食の提供について検討が必要である。また、アレルギー対応など、きめ細やかな給食対応が求められる中、栄養教諭・栄養職員未配置校においても安定した対応を取れるような体制を確立する必要があるとともに、栄養教諭の増員が望まれる。さらに、衛生管理の観点から給食調理室のドライ化など、限られた予算の中で、衛生管理基準に適合した施設・設備の整備が求められる。</p> <p>加えて、教職員の働き方改革及び学校給食費の適正管理の観点から、現在学校における私会計で管理している学校給食費の公会計化が望まれている。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	<p>(左記評価の理由)</p> <p>A 現行どおり 安心安全な給食提供を今後も安定して続けていくため、調理業務の委託継続により、学校給食の水準を維持するとともに、委託業者のノウハウを活用しながら児童のアレルギー対応について統一した対応を進めている。</p>
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>どの学校でも安定したアレルギー対応を取ることができるよう、アレルギー対応の手引きを適宜更新していくほか、アレルギーに係る事故やヒヤリハット事例を全校で共有すべく各校に対し教育政策課への報告を求めていく。また、学校給食費の公会計化について検討を進める。</p>

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校教材整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法		
(事業の目的・趣旨)					
「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、小学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。					
(事業概要等)					
ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,127	23,902	17,422	10,932	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	修繕料				202
	使用料及び賃借料				10,902
	備品購入費				6,318

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
電子黒板機能付プロジェクタ教室設置率 設置教室数÷普通教室数	%	14	52	71	71
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成29年度で全校の4～6年生の普通教室に電子黒板機能付プロジェクタを設置した。これにより、児童が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	平成29年度で全校の4～6年生の普通教室に電子黒板機能付プロジェクタを設置した。これにより、児童が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンのより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図るとともに、全ての教室で大型モニタに映し出せるプロジェクタを整備する必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実や双方向型の授業を展開するため、プロジェクタの導入など検討する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		
(事業の目的・趣旨)					
未来を担う児童に必要な良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて児童の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。					
(事業概要等)					
時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立小学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。 ・教具教材の購入 等					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,943	9,382	6,657	6,275	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	2,184	2,650	840	900
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				6,255
	負担金、補助及び交付金				402

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
児童一人あたり備品購入額	円	2,116	2,275	1,662	1,634
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、児童の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>学校ごとに購入していた教具教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要となるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。</p> <p>より一層学校ごとの特色を發揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、児童の学力向上ひいては教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>市立小学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。</p> <p>学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校プール維持管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	--------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		
(事業の目的・趣旨)					
教育の一環として水泳授業を安全に実施するため適正に維持管理を行う。					
(事業概要等)					
安全・快適で衛生的なプール施設の運用にあたって、学校環境衛生基準を満たす水質検査など各種の保守点検を実施する。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		8,176	7,521	8,014	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				7,219
	役務費				108
	委託料				194

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用人数	人	4,227	4,124	4,005	3,841
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
水質検査など各種の保守点検を実施することにより、安全、安心なプール施設の確保が図られた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○
				類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	老朽化が進み、安全・快適で衛生的なプールを維持するためには多額の事業費を要する。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の安全かつ良好な衛生面を維持することを最優先として継続する。
改革・改善 策等の具体 的内容	安全・快適で衛生的なプール施設の運用が求められているが、各施設及び設備機器の老朽化が著しく、継続使用にあたっては施設及び設備の改修工事が必要である。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	小学校プール施設整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	--------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		
(事業の目的・趣旨)					
教育の一環として水泳授業を実施するための設備・環境を提供する。					
(事業概要等)					
安全・快適で衛生的なプール施設の運用にあたって、学校環境衛生基準を満たす水質検査など各種の保守点検を実施するとともに、施設・設備の営繕、修繕を行う。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		3,279	3,291	2,022	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				3,291

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用人数	人	4,227	4,124	4,005	3,838
老朽改修を行った小学校プール数 ※25年間隔	%	14	29	43	43
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
水質検査など各種の保守点検に合わせて施設の修繕を実施することにより、安全、安心なプール施設の確保が図られた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○
				類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	施設及び設備の老朽化が進み、安全・快適で衛生的なプールを維持するためには多額の事業費を要する。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 施設の安全かつ良好な衛生面を維持することを最優先として継続する。
改革・改善 策等の具体 的内容	安全・快適で衛生的なプール施設の運用が求められているが、各施設及び設備機器の老朽化が著しく、継続使用にあたっては施設及び設備の改修工事が必要であるため、年次的にプールの塗装などの改修を進めていく。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
事業名	中学校運営事業(スクールランチ事業)		担当課名	教育政策課
			新 旧	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成25年度	～	終了年度	平成31年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)							
中学校給食の実施を見送っている現状において、生徒が家庭弁当を持参しない場合に、栄養バランスのとれた安全・安心な弁当を提供することを目的とする。							
(事業概要等)							
市内3中学校で、生徒に安価で栄養バランスの取れたスクールランチ(弁当)販売を委託により実施。献立は、日替わり3種類(ミニランチ含む)及び固定メニュー(カレーライス)の選択制とし、なおかつそれぞれご飯の量を普通盛か大盛を選べるようにしている。 (委託内容) 献立の作成、当日朝の食券販売・スクールランチの製造、配送、受け渡し・喫食後のスクールランチ容器の回収等							

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,314	4,101	4,343	1,880	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				4,343

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
全生徒に対するスクールランチ喫食率	%	3.7	5.5	6.6	7
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学校内で安価で栄養バランスの取れたスクールランチの販売を実施することで、家庭弁当を持参しない場合などの生徒の栄養バランスを確保し、家庭の負担を軽減することができた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>平成27年度より、生徒への販売価格の一部(100円)を公費負担することで、より給食に近く、購入しやすい価格設定とした。また、平成28年度からは、毎日日替わりとしたほか、選択肢を増やし、より生徒が購入しやすくなるよう努めるとともに、平成29年8月から2年間の長期継続契約とすることで、安定した販売や周知を行えるようになった。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭弁当を持参しない生徒が、通学途上などで昼食を購入し持参するのではなく、栄養価の整ったスクールランチを購入するよう、周知方法や購入方法などを引き続き見直す必要がある。</li> <li>・現在実施を見送っている中学校給食の導入</li> </ul>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	D 休止・廃止	<p>(左記評価の理由)</p> <p>令和元年9月からの中学校給食導入に伴う、本事業は、令和元年度1学期末を持って事業終了。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校給食事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	---------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

### (事業の目的・趣旨)

学校給食法の趣旨に則り、児童に安全で安心な学校給食を提供することにより、心身の健全な発達に資するとともに、食育の推進を図ること等を目的とする。

### (事業概要等)

中学校義務教育における学校給食開始に伴う施設整備事業

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	45,753	172,263	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				75,900
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	工事請負費				45,753

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

### (指標を設定できない理由)

給食開始に伴う配膳室の整備のため指標設定不可

### (成果の概要)

--

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本年度は、配膳室等の環境整備だけであり、令和元年度2学期からの中学校給食の開始をめざす。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	中学校維持管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法		
(事業の目的・趣旨) 昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図ることが必要となっている。					
(事業概要等) 中学校生徒の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、生徒の安全確保に取り組んでいる。 ・中学校の安全点検(簡易専用水道定期検査、揮発性有機化合物検査、エレベーター保守点検、消防設備保守点検、自家用工作物保安管理、貯水槽清掃、防火設備定期検査)					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	36,067	33,863	30,532	34,434	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				18,264
	役務費				9,370
	委託料				2,898

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
(指標を設定できない理由) 施設の適正な維持管理に係る事業である為、指標設定不可					
(成果の概要)					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	・体育館耐震化(H17~H19) ・校舎の耐震化(H7~H23) ・体育館非構造部材の改修(H28)
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	厳しい財政状況の中、昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	中学校施設整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法		
(事業の目的・趣旨)					
昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く、老朽化が深刻な状況となっており、安全面や機能面において改善を図る。					
(事業概要等)					
中学校生徒の安全・安心な学習環境の確保のために、老朽対策等を推進し、生徒の安全確保に取り組む。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,436	6,484	5,092	23,531	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	24,704	0	0	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				1,553
	使用料及び賃借料				2,647
	工事請負費				892

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
中学校大規模改修率(25年)	%	58	58	68	63
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
東陽・誠風中学校の営繕工事を実施した。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能				IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	・体育館耐震化(H17~H19) ・校舎の耐震化(H7~H23) ・体育館非構造部材の改修(H28)
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	昭和40年代から昭和50年代に建築されたものが多く老朽化が深刻な課題となっている。限られた予算において可能な限り、安全面や機能面の改善を図ることや、地震等の災害発生時に避難場所となる体育館の機能の充実が課題である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 老朽化が深刻な状況となっていることから、大規模改修を継続し、安全面や機能面において改善を図る必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	老朽化対策を進めるための予算の確保を図っていくとともに、老朽化対策と併せて様々な学習内容・学習形態による活動が可能となる機能面の改善を図っていく。また、避難所の充実として、小学校の校舎の増改築に併せてマンホールトイレを整備していたが、他の学校においても整備手法など調査・研究を進める。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	中学校教材整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法		
(事業の目的・趣旨)					
「学習への興味・関心を高め、分かりやすい授業」などICT機器を活用した授業づくりを推進するため、中学校にICT環境の整備を行うことを目的とする。					
(事業概要等)					
ICT機器の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。・様々な場所での使用を前提としたタブレットパソコンのリース					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,606	8,471	4,635	4,635	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				4,635

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
プロジェクタ教室設置率・設置教室数÷普通教室数	%	55	100	100	100
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成29年度で全校の全普通教室にプロジェクタの設置が完了した。これにより、生徒が楽しく学びながら理解が深まる、分かり易い授業の推進が出来き、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	平成28年度において、従来パソコン教室へデスクトップパソコンをリース配置していたものを、リース契約満了時期にあわせて、楽しく学び続けられる環境づくりを推進するため、タブレットパソコンのリースへ方針転換した。また、モデル的に平成28年度に小津中学校の全普通教室にプロジェクタを設置した。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	ICT機器を活用した授業づくりを行うために、タブレットパソコンをより使いやすい環境を整備する必要がある。そのため、インターネットの活用を進めるためのネットワーク環境の充実を図る必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) ICT機器を活用した授業づくりを行うために、ICT環境の充実が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	より効果的な授業を進めるための環境づくりとして、LAN設備などのネットワーク環境の充実を検討する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	① ③	学習環境の整備・充実 学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)  学校教育法		
(事業の目的・趣旨) 未来を担う生徒に必要となる良質な教材を整備し、より良い教育環境を提供することを通じて生徒の学力、心身の育成や社会性の向上を目的とする。					
(事業概要等) 時代に応じた多様な学習活動に対応するため、市立中学校の各教科授業に必要な教材の整備等を行い、より良い教育環境の整備・充実を図る。  ・教具教材の購入 等					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,040	5,776	2,914	2,964	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	3,279	2,608	481	500
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				2,774
	負担金、補助及び交付金				140

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
生徒一人あたり備品購入額	円	2,995	2,544	1,359	1,469
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要) 授業を行う上で、より良い教育環境の整備により、生徒の学力、心身の育成や社会性の向上に資するとともに、各学校において多様な学習活動に対応するための教材等の整備及び有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上に寄与している。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>学校ごとに購入していた教具教材について、より効果的、効率的な予算執行とするため、年度当初の同時期に必要となるものを、教育総務課において一括購入を行うこととした。</p> <p>より一層学校ごとの特色を発揮できるものとするため、平成25年度から、各学校予算の要求時に、予算要求総額の上限を設定した上で、各学校の実情に応じた科目ごとの予算要求を行う仕組みを構築した。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>厳しい財政状況から限られた事業予算を、充実した教育環境に向けた教材整備、生徒の学力向上については教育の質の向上に資するため、いかに効果的・効率的に執行するかが課題である。</p>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>市立中学校の各教科授業を行う上で、より良い教育環境のための教材整備を継続し、多様な学習活動への対応や教材の有効活用により、授業の理解度や学習意欲の向上を図る必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>効果的な授業を進めるための予算の確保については、実情に応じた科目ごとの予算要求により対応していくとともに、総事業費を基本とする予算の確保を図っていく。</p> <p>学校の特色のある取組みを支援する予算要求の仕組みは、引き続き実施していく。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名 ②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	基本施策名 ①就学前・学校教育	NO ③	施策の展開方向 学校教育の充実
事業名	児童等健康管理事業	担当課名	新 旧	教育政策課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校保健安全法		
(事業の目的・趣旨)					
学校における児童・生徒及び教職員の健康の保持増進を図るための保健管理とともに、教育活動が安全な環境において実施され、児童・生徒等の安全確保を図るための安全管理に関する措置を講じ、学校教育の円滑な実施に資することを目的とする。					
(事業概要等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒教職員の健康保持増進に関すること(学校医の配置、各種健康診断の実施及び委託、健診器具滅菌業務委託等)</li> <li>・学校管理下における怪我、不測の事態に対する環境整備(AEDの設置、日本スポーツ振興センター及び全国市長会学校賠償責任保険への加入請求等)</li> <li>・一定の要件を満たす児童生徒等への特定疾病に対する医療費扶助</li> <li>・学校保健会の運営 等</li> </ul>					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	36,144	37,176	35,841	38,088	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金	62	45	120	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				13,384
	報償費				1,687
	旅費				7
	消耗品費				333
	印刷製本費				128
	医薬材料費				4
	役務費				4,391
	委託料				8,292
	使用料及び賃借料				545
	負担金補助及び交付金				6,654
扶助費				416	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	31年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
実施そのものが法で定められた健康診断をはじめとする健康の維持管理や、学校管理下で不測に発生した怪我等に対する備えが主な事業内容であり、数値での指標設定が困難であるため。					
(成果の概要)					
各種健(検)診の実施や学校・教育委員会・医師の連携による学校保健会の活動により、児童・生徒・教職員の健康保持増進を図ることができた。また、日本スポーツ振興センター等への加入や医療費扶助などにより、特定の疾病や学校管理下での怪我による受診に対し、保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学時健診に係る様式を複写化や健康管理ソフトの活用により、結果通知書等の作成が効率的になり、時間の縮減とともに記入誤りを防ぐことができ、学校事務の負担軽減を図った。</li> <li>・教職員のメンタルヘルス対策の一環として、ストレスチェックを導入した。</li> <li>・定期健診で使用する器具(歯鏡等)の滅菌を委託することにより、専門業者による確実な滅菌及び学校現場の負担軽減を実現した。</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	現在、主に紙ベース手書きで対応している健康診断票等のデータ化等による児童生徒の健康管理の効率化及び、一元管理
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 法に定められた各種健(検)診を実施するとともに、学校(園)・教育委員会・三師会のより一層の連携により、学校保健会の充実を図りながら、児童生徒教職員の健康保持増進に取り組む。
改革・改善 策等の具 体的内容	児童生徒の健康管理をより効果的に行うため、小中学校に対して、既に整備している健康管理ソフトの積極的な活用を引き続き促進する。また、教職員のメンタルヘルス対策としてストレスチェックを導入したが、今後、教職員を対象としたメンタルヘルス研修の実施に向けて、関係部局と協議する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

#### (事業の目的・趣旨)

子どもと十分に向き合う時間を確保するため、教職員の業務負担を軽減することを目的とする。

#### (事業概要等)

教職員が使用する校務用パソコンを配備する。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	3,357	8,402	19,140	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	使用料及び賃借料				8,402

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
教職員への校務用パソコン普及率	%	33	78	78	100
					旧68

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

校務用パソコンのリースを開始したことで、学校事務の効率化及び情報セキュリティが向上した。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	校務用パソコンのうち、一部は老朽化した機器を再利用しているため、処理速度等の陳腐化や故障が散見され、円滑な校務の執行には課題となっている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の業務負担の改善をするためには引続き校務環境の改善が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	新たに校務用パソコンのリース台数を拡充する等、機器の老朽対策を進める。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ④	就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実

事業名	教職員スキルアップ事業(教職員研修事業)	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

### (事業の目的・趣旨)

校内研修体制の充実や指導力向上に係るさまざまな研修を通して、日々の研究と修養に努めるとともに、相互に資質を高め合う職場環境をつくろうとする教員の意識を醸成することをめざす。

### (事業概要等)

教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに自らの資質向上を図ることができるよう、学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育・情報教育・体罰防止等の服務に関する研修を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	212	188	60	130	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				60

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
一般 教職員研修	回	60	60	60	60
管理職研修	回	5	5	5	5

### (指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

市教委主催による研修会で、学校運営(特に、不祥事根絶、人材育成、人権教育、保護者・地域との連携等を重点として)の改善・充実や、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導・助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場における課題に焦点をあてた研修を実施した。</li> <li>・新学習指導要領の改訂を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に係る研修、児童生徒の英語力の充実を図るための研修、ICT機器を活用した授業推進のための研修等、内容の精選を行いながら実施した。</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	新たな教育課題の解決に向けて教職員の知識と理解を深めるために迅速な対応が求められる。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ④	就学前教育の充実 つながりのある教育体制の充実

事業名	教職員スキルアップ事業(教職員研修事業)	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

#### (事業の目的・趣旨)

校内研修体制の充実や指導力向上に係るさまざまな研修を通して、日々の研究と修養に努めるとともに、相互に資質を高め合う職場環境をつくろうとする教員の意識を醸成することをめざす。

#### (事業概要等)

教職員が教育に携わる公務員としての責務を自覚し、児童・生徒に敬愛される豊かな人間性を培うとともに自らの資質向上を図ることができるよう、学力向上・生徒指導・特別支援教育・人権教育・道徳教育・情報教育・体罰防止等の服務に関する研修を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	212	188	60	130	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				60

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
一般 教職員研修	回	60	60	60	60
管理職研修	回	5	5	5	5

#### (指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

市教委主催による研修会で、学校運営(特に、不祥事根絶、人材育成、人権教育、保護者・地域との連携等を重点として)の改善・充実や、職員集団のリーダーとしてのあり方について指導・助言を行うことにより、不祥事の防止、地域との連携、ミドルリーダーの育成等の一定の成果が得られている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校現場における課題に焦点をあてた研修を実施した。</li> <li>・新学習指導要領の改訂を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善に係る研修、児童生徒の英語力の充実を図るための研修、ICT機器を活用した授業推進のための研修等、内容の精選を行いながら実施した。</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	新たな教育課題の解決に向けて教職員の知識と理解を深めるために迅速な対応が求められる。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 今後も学校運営・学力向上・授業改善等の様々な課題に対して、研修を実施し、教職員の資質向上に努める必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	情報環境整備事業	担当課名	新	指導課
			旧	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

#### (事業の目的・趣旨)

教員のICT活用指導力を向上させ、ICT機器を積極的に活用した授業等の展開を図ることをめざす。

#### (事業概要等)

多様な活動に対応するため、小・中学校の情報機器整備やインターネットワークの構築を行うとともに、ICTを活用した授業や各校のホームページによる情報発信の促進を図る。また、学校図書蔵書管理システムを構築し児童の読書活動の推進を図る。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,399	5,399	6,260	7,908	
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				1,939
	委託料				1,636
	使用料及び賃借料				2,685

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(小学校)	%	74	80	74	85
授業で、コンピュータや提示装置を使用して資料などを効果的に活用できる教員の割合。(中学校)	%	54	75	70	75
各校ホームページの総アクセス数(年間集計)	件	74,000(概算)	197,073	200,000	

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

各小・中学校において、教員がICTを活用した授業のスキル向上とともに、児童生徒の主体的な学びが促進された。また、学校ホームページを積極的に活用することで、地域や他市町村等への発信が促進(29年と比べてアクセス数が3倍程度に増加)された。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット環境の改善およびICT活用研修の充実</li> <li>・学校ホームページのリニューアル</li> <li>・学校図書蔵書システムと公立図書館における蔵書システムとの統合</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>情報化が日々進歩している中、PC・タブレット・学習支援ソフト・図書管理システムの定期的なバージョンアップや見直し、学校ホームページをはじめとしたインターネット環境の継続した改善が必要である。</p>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 情報化に関する諸課題に対して適切な対応ができています。
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>・学校ホームページをリニューアルできたことで、学校での取組みを保護者・地域・他市町村等への発信強化が図られた。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学習活動支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

### (事業の目的・趣旨)

小・中学校において、国際理解・外国語活動の学習活動の支援を図る。

### (事業概要等)

小学校における外国語活動の授業を支援する指導員を派遣し、ゲームやアクティビティ等を通して、英語に慣れ親しむ環境を作るとともに児童のコミュニケーション能力の育成をめざす。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,563	1,731	1,135	1,440	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,135

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
英語指導員学校派遣回数	回	240	240	210	210

### (指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

児童は英語指導員との時間を楽しんで活動している。電子黒板やデジタル教材を活用した英語のコミュニケーション活動を展開することで、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	・英語指導員の行う授業内容において、新学習指導要領のめざす資質・能力の育成に結び 付かない部分が出てきている。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 英語指導員の派遣は、小学校5・6年における外国語活動の補助としてはじ めた。新学習指導要領改訂では、学級担任が中心となって授業を行うことが 明記されており、小学校教諭の授業力向上が強く求められる中で、英語指導 員の派遣についても役目を終える時期が来ていると考える。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりある教育体制の充実
	⑤コンパクトで居心地のよいまちづくり	①住環境	④	市民参加によるまちづくりの推進

事業名	家庭教育支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

#### (事業の目的・趣旨)

さまざまな課題を持つ家庭への支援をめざして、家庭教育支援リーダー及び家庭教育支援サポーターを家庭及び学校に派遣し、各校と連携を図りながら、訪問型の家庭教育支援を行う。

#### (事業概要等)

①学校からの依頼に応じて、教育支援センターと教育委員会指導課の協議により、家庭教育支援が必要と判断した家庭に対し家庭教育支援サポーターを派遣する。校内ケース会議での支援計画に基づき、直接訪問し、継続的にアウトリーチ支援を行う。  
 ②各小学校に担当の家庭教育支援サポーターを配置することによって、学校や保護者とのつながりを強めるなど支援の充実を図るとともに、課題の未然防止・早期発見につなげる。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,339	1,813	2,183	720	
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金		1,298	1,432		
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,725
	旅費				190
	需用費				165
	役務費				63
	使用料及び賃借料				40

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
家庭教育支援サポーター派遣回数	回	301	298	382	400
家庭訪問型支援を行った家庭数	家庭	17	13	15	15
小学校配置型支援で情報共有した児童生徒数	人	-	25	35	40

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

家庭教育支援サポーターに話すことにより、保護者のストレスが軽減し、信頼関係が生まれ、現実の問題と向き合い始めるようになった(保護者のエンパワメント)。保護者の変化が児童生徒の学校での様子への変化へとつながった。小学校配置型支援を通して、小学校教員と密に情報共有するとともに、課題の早期発見・早期対応が可能となった。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校内で行われるケース会議への参加</li> <li>・基幹型CSWならびに府SSWとの連携</li> <li>・福祉部局(要保護児童対策地域協議会事務局)との連携</li> <li>・平成29年度より、小学校配置型支援を加えた。</li> <li>・平成31年度より、福祉部局との積極的な連携をめざし、対象家庭を0歳から6歳の子どもをもつ家庭(妊娠期も含む)に拡大した。</li> <li>・平成30年度より、全戸訪問の取組みを試験的に始めている(小津中、上條小・条東小)</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市単費による活動財源の不足</li> <li>・学校における家庭教育支援サポーターの役割の認識不足</li> <li>・福祉部局との情報共有を可能にする制度づくり</li> <li>・全戸訪問の取組みを市内小1全家庭へと拡大するにあたり、訪問支援員の確保(募集並びに研修の実施)</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 小中学校に限らず、0歳から15歳までの子どもをもつ保護者を対象に家庭教育支援を展開する意義は高いと考える。福祉部局と連携した全市的な取組みとして発展させていきたい。そのためにも、活動財源のさらなる確保が必要と考える。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨) 大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量を研鑽するとともに、教員の指導力向上をめざす。				
(事業概要等) ・大阪府研究協議会へ参加し、府下で行われた研修成果を市内小学校において共有する。 ・泉大津市において教科研究部会を全教科について実施する。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	585	604	590	729	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				12
	負担金、補助及び交付金				578

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

#### (指標を設定できない理由)

大阪府の主催する研修会であり、その成果指標を提示することはできない。

#### (成果の概要)

各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、児童生徒にその成果を還元することができた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	特にございません。				
--------------	-----------	--	--	--	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。				
---------	-----------	--	--	--	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るために継続的な研修が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

#### (事業の目的・趣旨)

- ・大阪府が主催する研究部会に参加し、中学校教職員の教育技量・指導力向上に資する。
- ・中学校部活動における全国大会等への出場における補助を行う。

#### (事業概要等)

- ・大阪府研究協議会の参加負担金
- ・研究部会は教育課程における全教科について実施する。
- ・中学校クラブ活動競技会参加における、生徒および引率教員の補助を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	907	868	649	1,393	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需要費				12
	負担金、補助及び交付金				637

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
中学校クラブ活動(大会出場学校数)	校	3	4	5	6

#### (指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

各研究部会に参加し、大阪府内の学校の取組み、教員の実践を共有することにより、生徒にその成果を還元することができた。また、クラブ活動において、大会出場に出場する生徒の支援ができた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	特にございません。				
--------------	-----------	--	--	--	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。				
---------	-----------	--	--	--	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員の指導力向上を目的とする大阪府の各教科の研究部会に参加し、教職員の教育技量の向上を図るとともに、中学校の部活動の大会出場の支援として必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校支援社会人等指導者活用事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
学校教育において、優れた知識や技術を有する多用な地域人材等を活用することにより、児童・生徒に感動を与え、興味関心および学習意欲の向上に資する。				
(事業概要等)				
・中学校部活動に対し、地域の技術指導者を派遣する。 ・総合的な学習の時間や生活科、特別活動等の学校教育活動に、地域人材等、外部よりの指導者を活用する。				

### 【事業費】

項目/年度		H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		1,826	1,861	1,837	1,863	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金	600	600	569	600	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報償費				1,758
		役務費				79

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
技術指導者を活用している部活数	数	6	6	7	8
社会人活用の各校園の希望数	人	321	330	325	300
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
学校教育活動のなかに、専門性を有する外部人材を活用し、教員とともに指導にあたることにより、児童生徒の活動意欲の向上、部活動・学習活動での効果が見られている。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	システムを作成し、各校の活用外部人材や活用状況の見える化を実施。情報共有を推進した。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者と学校園との日程調整が難航することで、実施にいたらないケースがある。</li> <li>・働き方改革の中で、部活動の外部指導員について顧問と同程度の責任と権限のもと、指導にあたることのできる部活動指導員(非常勤講師)の導入に向けて本格的な検討に入る必要がある。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 部活動指導員も含めた部活動支援体制の構築を図る必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	人材バンクの拡大と授業等の支援の在り方(教職員の働き方改革も踏まえた上で)。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	明日を拓く学校づくり支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)	

#### (事業の目的・趣旨)

学校園において、教育課題についての研究・研修を行い、学校力の向上・教職員の資質向上を図るとともに、学校・家庭・地域が協働し、地域とともに子どもを育てる教育コミュニティづくりを推進する。

#### (事業概要等)

年々複雑・多様化する教育課題に対応していくため、小・中学校全教員を対象とした全体研修(生徒指導・道徳)を実施するとともに、各学校園において、様々な教育課題の研究を進める。また、各中学校地域教育協議会へ地域教育に関する活動と学校教育支援に関する活動を委託し、地域をあげて子どもを育てる教育コミュニティづくりを推進する。

### 【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,357	2,462	2,428	2,279	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金	299	136		
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				190
	需用費				91
	需用費				45
	委託料				1,947
	使用料及び賃借料				155

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「校内外の研修の積極的参加」肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	100
全国学力・学習状況調査における学校質問紙において、「地域の教育活動への参加」に肯定的な意見の学校の割合	%	100	100	100	100

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

市全体の教職員研修において、タイムリーな教育課題について講師を招へいし、教職員の知識の拡大や資質の向上を図ることができた。また、各学校独自の課題に対して研究研修を推進し、その成果を他の学校にも情報提供し成果を共有できた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>・教育委員会が例示する教育課題に対し適切に研究を行う指定校を決定するため、決定方法をプレゼン方式に変更し、成果報告を夏季教職員全体研修会の中で行うことによって、より広い範囲へ発信できる体制を構築した。</p> <p>・平成30年度より、市指定研究校園の取組みを「学校園に対する教育方針」と関連づけた内容とし、市の施策と学校の取組みの位置づけを明確にできるようにした。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございません。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教職員の資質向上等のためには研修や校内研究が不可欠であり、この事業を継続していく必要がある。また、地域教育協議会をはじめとした地域との連携の観点も欠かすことのできないものであり、継続していく必要があると考える。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名 図書館司書配置事業	担当課名	新 旧	指導課
------------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 「学校図書館法」(昭和28年8月)、「学校図書館法の一部改正する法律」(平成9年6月)、「学校図書館司書教諭の発令について」(平成15年1月)、学習指導要領ほか	

### (事業の目的・趣旨)

市内小・中学校の11校に専任の図書館司書ボランティアを配置し、図書の授業、本の読み聞かせ、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図る。

### (事業概要等)

- ① 図書貸出業務
- ② 図書の購入・廃棄及び蔵書整理、並びに他校間との蔵書貸借業務
- ③ 図書案内、図書新聞等の発行
- ④ 本の読み聞かせ、読書指導(主に小学校で実施)

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,429	5,553	5,830	6,184	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				5,642
	旅費				45
	需用費				74
	役務費				69

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
児童・生徒一人あたりの図書貸し出し冊数	冊	19	20	18	20

### (指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

学校図書のデータベース化により、子どもの読書離れを抑え、図書貸し出し冊数も維持している。また、図書の授業、本の読み聞かせ、図書だよりなどでの本の紹介、調べ学習及び読書指導の補助、並びに休憩時及び放課後の図書室開室など司書教諭と連携をとりながら、学校図書館教育の充実と活性化を図っており、児童・生徒及び保護者から高い評価を得ている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館司書の読書指導などの質の向上に向けた研修体制を充実させてきた</li> <li>・平成30年度に図書システムの入替えを行い、公共図書館と連動したシステム構築が図られた。</li> <li>・平成31年度より、学校図書館のMARCについても公共図書館と統一したものへの切り替えを行う予定にしており、図書館司書が行う選書・納品・登録作業の軽減とともに、図書検索機能の充実が期待される。</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館司書の読書指導などの質の向上</li> <li>・公共図書館の蔵書貸出を含む、市内全域における図書流通システムの構築充実</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>子どもの読書好きを増やすために学校図書館の充実を図ることが求められる現状において、専任の学校図書館司書の役割はますます重要となっている。また、新図書館とのネットワークの構築とその充実が求められる。</p>
改革・改善 策等の具 体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	英語指導助手派遣事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)				
外国人英語指導助手を派遣し、小・中学校での外国語活動・英語教育の充実及び国際理解教育の進展を図り、児童・生徒の国際感覚及びコミュニケーション能力を高める。				
(事業概要等)				
英語での挨拶や身近な会話などネイティブの英会話に触れる機会とともに、授業等において積極的なコミュニケーションの場を設け、児童・生徒の発達段階に応じた英語活動を行うことを通して、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、外国の生活・文化などに触れる機会を持つ活動を行っている。				

### 【事業費】

項目／年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	8,240	8,619	7,617	9,100	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				7,617

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
ALTのスキルに関するアンケートの肯定的回答	校	/	/	8	11

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

児童・生徒は外国人英語指導助手との時間を楽しんで活動しており、国際感覚やコミュニケーション能力の基礎が段階的に育まれている。小学校5・6年生および中学1・2年生では、発達段階に応じてより積極的に英語のコミュニケーション活動が求められる場面を設けるなど、コミュニケーション能力の向上に寄与している。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配置形態について、業務委託から派遣への転換を図った。</li> <li>・ALTの質的向上を図るための方策として、ALT1人あたりの勤務日数確保やプロポーザル時期の再考などを行った。</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>新学習指導要領の改訂に伴って、令和2年度から小学校5・6年の教科化ならびに3・4年の外国語活動が本格実施される。義務教育7年間における外国語指導に際し、児童・生徒の外国語能力、特に英語を使って思いを伝える力をいかに系統立てて育成していくのが強く求められており、そのためにも、良質のALTの確保が必須と考えている。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <p>ネイティブ(第2言語ではなく、公用語が英語になっている国)のALTを派遣してもらう必要がある。また、派遣回数も拡充していく必要がある。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ネイティブや経験豊富なALTを派遣するなど、授業の質的向上を図る。</li> <li>・各小・中学校への派遣回数の増加を図る。</li> </ul>

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	団体等育成支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領	
(事業の目的・趣旨) 学校園内における研修以外に、教職員が自主的に研究会を組織し、研修を行うことにより、教職員一人ひとりの資質向上をめざす。				
(事業概要等) 小学校の教科別研究部会、幼稚園の領域別研究部会、教科外の研究部会等、教職員の研修組織における研修活動を支援し、資質向上を図る。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	715	759	811	939	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				75
	需用費				661
	使用料及び賃貸料				75

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
全国学力調査質問紙の「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりすることができている」の項目の肯定的回答	%	68	62	76	78

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

小学校教職員による教科研究部会や幼稚園教職員による領域研究部会等において、それぞれの教科・領域の研究、研修を行い、成果を各校における実践に役立て、子ども達が考えを深める授業を実現している。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	等にございませぬ。
--------------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	特にございませぬ。
---------	-----------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 小学校の教科研究部会や幼稚園の領域研究部会、事務職や栄養士などの 研究部会において、研究、研修を支援し、教職員の教育的力量を高める必要 があり、各種研究部会による成果は評価できる。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございませぬ。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業(指導課)	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

#### (事業の目的・趣旨)

泉大津市立の小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れる場合に、当該教育実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、教育実習の適切かつ円滑な指導運営に資するとともに、受け入れ校への還元を図る。

#### (事業概要等)

小学校、中学校において、教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	397	635	628	700	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	397	620	625	700
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				628

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
小学校・中学校において指導を行った教育実習生の人数	人	28	39	37	35

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

適切な教育実習の受け入れを行うことができています。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを、平成26年度より指導課に一本化した。</li> <li>・大学との手続きに関する仕組みを構築したことで、依頼から教育実習の実施、および謝金 の入金に係る流れを整備した。</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>これまでは母校における教育実習が主流だったのに対し、近年は母校外の学校における教育実習を課す大学も増加傾向にある。母校外実習への受け入れも含めた学校側の体制づくりならびに意識改革が求められる。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教員免許の取得を目的とする教育実習生を受け入れ、次世代の教員を育成すること、および、教師としての資質を見極めるため、小・中学校における実習は必要である。
改革・改善 策等の具体的 内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	3	学校教育の充実

事業名	教育実習受入事業	担当課名	新	こども育成課
			旧	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領	
(事業の目的・趣旨)					
泉大津市立の幼稚園において、幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れる場合に、当該実習生の所属する大学等から支払われる謝礼金の取り扱いに関し、必要な事項を定めることにより、実習の適切かつ円滑な指導運営に資することを目的とする。					
(事業概要等)					
幼稚園等において、幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れ、将来教職に就くための資質の向上を図るための指導を行う。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	344	302	293	300	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				293

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
幼稚園実習生	人	30	30	30	32
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
適切な実習の受け入れを行うことができおり、幼稚園教諭免許試験の合格に繋がっている。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>実習の受け入れにかかる謝礼金の取り扱いを平成27年度よりこども未来課に一本化、平成30年度よりこども育成課に移管した。また、大学等への連絡を事前に行うことで謝礼金の納金を円滑に行うことができている。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>特にございません。</p>
---------	------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>幼稚園教諭免許の取得を目的とする実習生を受け入れ、次世代の教諭を育成すること、および教諭としての資質を見極めるため、幼稚園等における実習は必要である。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>特にございません。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名 伝統文化推進事業	担当課名	新 旧	指導課
-----------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 学校教育法・学校教育法施行規則・学習指導要領	

### (事業の目的・趣旨)

泉大津市において、我が国の伝統文化の継承・発展のために、専門家を外部指導者として活用することによって、幼児・児童・生徒における伝統文化の理解促進を図る。

### (事業概要等)

学校において、伝統文化と教科等の関連を考慮し、専門家等の外部指導者(華道、茶道、落語、古典芸能、娯楽文化、邦楽等)を活用し、幼児・児童・生徒が直接伝統文化に親しむ機会をつくる。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	275	235	271	366	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				181
	役務費				90

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
小学校・中学校における講座回数	回	8	5	7	8

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

茶道や華道、落語など、我が国の伝統文化に触れる活動を体験することで、その楽しさ、奥深さを感じるとともに、伝統文化に対する関心を高めるとともに、情操教育の推進が図られている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	特にございません。				
--------------	-----------	--	--	--	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講師との日程調整等が合わず、実施に至らなかった学校が出ている。</li> <li>・毎年度、希望する学校数が流動的である。</li> </ul>				
---------	--	--	--	--	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 我が国の伝統文化に直接児童生徒が触れる機会をもつ上で必要である。		
	<table border="1"> <tr> <td>改革・改善 策等の具体 的内容</td> <td colspan="2">特にございません。</td> </tr> </table>		改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。			

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	つながりのある教育体制の充実

事業名 自学自習支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
児童に基礎学力の定着や家庭学習において、自分で学習する習慣をつけさせ、学ぶ喜び、わかる喜びを体験させることで、確かな学力を育む。				
(事業概要等)				
市内8カ所で校内の教室や社会教育施設を活用し、各小学校区の3年生以上(平成26年度より対象学年を6年生まで拡大)を対象に、指導員を配置し、放課後の家庭学習を支援する。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,061	4,347	4,695	5,167	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				4,163
	旅費				4
	需用費				36
	役務費				12
使用料及び賃借料					480

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
学びっこ支援ルームの参加児童数	人	178	171	192	220
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
各小学校区の教室等において、宿題や自習ノート等を学習支援員の指導のもと、児童の放課後学習を保障する場として、また、自分で学習する習慣を身に付ける場として有効に機能している。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度より対象学年を3年生から6年生に拡充した。</li> <li>・平成27年度より生涯学習課と連携し、「おおさか元気広場」の委託を受け、学校の教室を利用した放課後学習支援を実施。児童が参加しやすい環境を設定した。</li> <li>・実施場所を校内に設けることによって、放課後児童クラブに所属している児童の参加も可能とした。</li> <li>・平成31年度からは、これまで参加児童の少なかった戎・旭小学校の実施場所を校内に設置し、さらなる参加児童の拡大を図った。</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導員の安定的な確保</li> <li>・参加児童数が増加している学校について、児童への支援環境整備や安全確保の観点からも指導員を増員する必要がある。</li> <li>・放課後児童クラブの児童の入室が増加していることに伴い、連携の形を検討する必要がある。</li> </ul>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 放課後の家庭学習の充実、習慣の定着に向けて、今後とも一層の支援や対策が必要である。
改革・改善 策等の具 体的内容	放課後児童クラブとの連携の在り方。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	少人数学級支援事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨) 小学校における教科指導において、学級担任と連携をとりながら、チームティーチングや少人数分割指導、習熟度別指導など指導方法の工夫改善の一層の充実を図り、個に応じた指導を推進することを通して、学力の向上を図る。				
(事業概要等) 学級担任と少人数指導担当者とのチームティーチングや1学級2分割指導、2学級3分割指導、習熟度別で児童の個に応じたきめ細やかな指導を行う。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	10,876	10,945	10,855	11,105	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				10,557
	旅費				298

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「本や資料を読んで、自分の考えを話したり、書いたりすることはできますか。」に対する肯定的回答)	%	74	75	74	76
児童の授業理解度の全国平均との差【国語】	点	-3	-2	-3	-2
児童の授業理解度(泉大津市学力向上に関する質問「公式やきまりを習うとき、そのわけを理解しようとしていますか。」に対する肯定的回答)	%	75	87	89	90
児童の授業理解度の全国平均との差【算数】	点	0	-2	-1	0

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

市費講師による少人数指導を行う学年の広がりや時数の増加により、個に応じたきめ細かな指導を行える機会が増え、教職員から「目が行き届くため、つまずきの見られる子どもへの個別の対応ができる。」、「習熟の状況に応じた課題を設定できる。」等の評価を得ている。保護者、児童からは「わかりにくいところを先生に聞きやすい。」、「少人数で教えてもらえるので、授業がわかりやすい。」の評価を得ている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校規模や国加配の現状に応じて、講師の配置時間を調整し、全校の指導時数の平準化を図った。</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・少人数非常勤講師のより効果的な活用方法をさらに模索する必要がある。</li> <li>・市費非常勤講師の中学校への拡大やモデル校(区)への集中配置をはじめとした少人数指導の拡充が求められる。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市費講師を配置することで、少人数指導の充実が図られてはいるが、児童の学力向上に向けたより効果的な活用方法を模索していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	④	青少年育成

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	--------------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

#### (事業の目的・趣旨)

子どもたちが安全で安心した教育を受けられるよう、学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、学校、家庭及び地域の関係機関・団体が連携を図りながら、地域社会全体で子どもの安全を見守る体制を整備する。

また、子どもたちが豊かな学校生活を過ごすための学校規律の確立と学習環境づくりを図るため、教職員との連携のもと、生徒指導上の様々な課題の未然防止、早期発見・早期解決を支援する。

#### (事業概要等)

警察官OBをスクールガード・リーダーとして委嘱し、通学路の巡回指導をはじめ評価等の実施を行う。各学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価、スクールガードに対する指導等を行う。また、こどもサポートセンターは、教職員等と連携し、問題行動及び学校不適應の兆候が見える児童生徒の支援や関係諸機関との連携に関する助言等、校長及び教職員に対する支援を行う。

### 【事業費】

項目/年度		H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)		4,504	6,151	6,366	6,502	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	府支出金		900	1,101	1,047	
	地方債					
	その他特定財源					
	受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)		費目				金額
		報酬				4,229
		報償費				1,669
		旅費				345
		需用費				92
		役務費				31

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
スクールガードリーダー配置日数(1人あたり)	日	84	83	71	100
(指標を設定できない理由)					

#### (成果の概要)

子どもが巻き込まれる事件が年々増加している中、本市における児童生徒を対象とした犯罪等は減少の傾向にあり、本事業が一定の抑止力となっていると考える。また、地域や保護者等の防犯意識啓発のための一役を担っていると考える。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能	
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールガードリーダーは警察官OB、こどもサポートセンター活動員は校長OBと警察官OBから選出していることより、今後における安定的な人材確保が課題である。</li> <li>・現行の配置日数では年間を通じた十分な配置には至っていない現状があり、スクールガード・リーダーの人数増加ならびに配置日数の増加が求められる。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 児童の安全確保、地域の防犯意識の向上に向けて、今後とも本事業は必要であるが、平成27年度に起きた寝屋川市での事件をはじめ、近年の青少年を取り巻く環境がさらに変化してきたことを受け、子どもたちの安全確保に向けた体制整備が求められる。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	② ③	就学前教育の充実 学校教育の充実

事業名	おづみんプロジェクト事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	--------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

### (事業の目的・趣旨)

おおつのみんな(泉大津市の幼児・児童・生徒・地元高校生・地元大学生)をつなぐ教育コミュニティの強化充実を図り、将来の地域コミュニティを担う人材を育成することを目的とする。

### (事業概要等)

①保育士と幼稚園教員が連携し、保育の中で効果的な指導法や教材を研究する「学びをつなぐ保幼小連携推進事業」、②小・中学校において、ICT機器を活用した授業の推進や、小中合同で研修・研究を行い小中相互の授業公開を実施するなど具体的な連携を強化する小中連携推進事業、③市内学校園と隣接高校・大学との連携を強化、将来の地域を支える人材の育成を図るコミュニティ人材育成事業、④学力向上・小学校1年生のスタートカリキュラムに重点を置いた学校力向上事業。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,431	4,159	3,578	4,162	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				217
	需用費				40
	委託料				3,113
	負担金補助及び交付金				208

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
保・幼・小体系化プログラム研修会	回	12	8	8	8
英検受験者数	人	775	756	208	210
学力到達度テスト	対全国比	1.00	0.99	0.93	1.00

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

①保幼小体系化プログラム作成検討委員会において作成したリーフレット等を参考に、各校園における接続期カリキュラムについて検討し、実施した。②ICT機器を活用した授業の推進をはじめ、小中連携の取組みが推進された。③近隣の府立高校5校と市内3中学校との「隣接中高連携推進協議会」を行い、交流を進めた。④学力到達度テストの結果を検証することを通して、授業改善に向けた教職員の意識の高まりが見られた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学力到達度テストの対象学年を平成27年度から中1を加えた。平成31年度からは、対象学年を小3・小4・小5へ変更するとともに、実施時期を4月に変更した。</li> <li>・英検受験について、平成27年度から学年を問わず受験可能とした。</li> <li>・平成30年度より、中高連携推進協議会に大阪府立和泉支援学校が加わった。</li> <li>・平成31年度より、「保幼小体系化プログラム作成検討委員会」から「幼保認小接続研究委員会」と名称を変え、接続期カリキュラムの具体的な運用について、年間を通して検証ならびに改良していく取組みとなるよう進める。</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・接続期カリキュラムについて、年度当初のみの担当学年のみの取組みという意識でなく、学校全体の取組みとして、カリキュラム・マネジメントの観点からも教職員の意識を転換していく必要がある。</li> <li>・学力到達度テストの結果をいかに有効な研修材料として活用し、学校における日々の授業改善にいかすか、各校における研修精度を高めなければならない。</li> <li>・小中連携で育んだ教員の関係や相互理解をいかして、今後、小中一貫教育に向けた取組みへと発展させていかなければならない。</li> </ul>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 総合的な学校力向上に向けて、今後とも継続的な様々な取組みが必要である と考える。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にごさいません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	子ども支援プロジェクト事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			

### (事業の目的・趣旨)

集団づくり支援・不登校支援の2つの対策を通して、いじめの未然防止や早期対応、いじめ解消率100%ならびに不登校児童生徒出現率の減少をめざす。

### (事業概要等)

- ①いじめ問題対策連絡協議会の開催。
- ②学級集団アセスメント Q-U検査(アンケート調査)を実施し、学級の状況を客観的に把握し、いじめ・不登校の未然防止を図る。
- ③不登校対策支援員を教育支援センターの適応指導教室に配置し、不登校状態に陥った児童生徒の学校復帰に向けた支援を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,846	1,172	734	3,324	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金			261	
	府支出金			130	
	地方債				
	その他特定財源			1,564	
	受益者負担・商品分布収入等				
	費目				金額
	報償費				81
	委託料				653

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
不登校出現率(小学校 泉大津市)	%	0.59	0.61	0.73	0.65
不登校出現率(中学校 泉大津市)	%	4.00	3.97	4.21	4.00
いじめ事案解消率	%	95	68	75	80
(指標を設定できない理由)					

### (成果の概要)

いじめ事案の解消率は改善されている。不登校児童生徒の人数・出現率に大きな改善は見られないが、全国的に増加傾向にある中で、一定の小康状態であることは、本事業の成果であると考えます。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プール学院大学(現桃山学院教育大学)への委託により適応指導教室に大学生の不登校支援員を配置した。</li> <li>・生徒指導リーフレット『「いじめ」って何?』を作成・配布し、啓発を図った。</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学との委託契約から個人対応へ変化したものの、支援員の人材確保は大きな課題である。また、費用弁償を含め、遠方からの人材についても対応できる仕組みづくりが必要であると考え。</li> <li>・いじめの重大事態に対応するための第3者委員会設置に向けた仕組みづくりが求められる。</li> <li>・福祉的な視点からの指導助言ならびに児童生徒・家庭・教職員への支援や環境づくりのため、市雇用のSSWの充実が求められる。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒のみならず保護者も課題を抱える家庭が増加している。</li> </ul>
改革・改善 策等の具体的 内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年度より、不登校対策支援員を委託ではなく、個々の支援員への謝金として対応できる体制を整え、より広い範囲からの人材確保が可能となった。</li> <li>・平成31年度より、HyperQ-Uを年間2回実施することができるようになり、結果を活用した年度内の取組み充実を図る仕組みづくりが整えられた。</li> <li>・平成31年度より、市単費のSSWを雇用できるようになったが、市域全体を考えると中学校区に1人の配置が理想であり、さらなる充実が必要であると考え。</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
第4次総合計画 の位置づけ	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	支援教育事業	担当課名	新	旧	指導課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等) 学校教育法(特別支援教育関連条項)			

#### (事業の目的・趣旨)

障がいのある児童生徒が可能性を最大限に伸ばし、自立した人間として積極的に社会参加できるよう、育成を図る。

#### (事業概要等)

障がいのある児童生徒一人ひとりの障がいの状況に応じた適切できめ細かな教育をめざし、児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、就学指導や支援学級の運営、支援学級の遠足ならびに宿泊学習等を通して、適切な指導及び必要な支援を行う。また、それぞれの障がいに応じた合理的配慮を行うなど、インクルーシブ教育の観点からも取り組みの推進を図る。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,188	4,697	4,775	5,296	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		70	3	
	府支出金		70	1	157
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				63
	旅費				42
	需用費				945
	役務費				45
	委託料				6
	使用料及び賃借料				675
	備品購入費				2,625
	負担金、補助及び交付金				196
	補償、補填及び賠償金				178

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	31年度 実績値
支援学級に在籍する児童生徒数	人	325	372	415	437
通級指導を受けている児童生徒数	人	166	138	161	179

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

様々な視覚障がい等の身体的障がいや発達障がいのある児童生徒の支援について、その障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことにより、障がい児を持つ保護者等より一定の評価をいただいた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支援教育の対象となる児童生徒数が増加傾向にあることに加え、学校教育法の一部改正に伴って個別の支援ならびに合理的配慮の充実が求められているため、人的な支援や障がいの種別に応じた教室や教具教材など環境整備の充実が必要になってくると考える。</li> <li>・インクルーシブ教育の観点から見ても、通常の学級においても支援教育の視点が強く求められており、支援学級担当教員だけでなく、全教員を対象とした資質向上をめざした研修等の充実を図る必要がある。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことができている。
改革・改善 策等の具 体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	②地域コミュニティ	①	地域コミュニティのネットワーク化の促進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	介助員配置事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	---------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
障がいのある児童生徒に対して、その子どもの障がいの状況に応じて介助員ならびに特別支援員を配置し、学校教育活動を円滑に行えるよう支援する。				
(事業概要等)				
視覚障がい等の重度身体的障がいのある児童生徒に介助員を、教育的配慮を要する複数の児童生徒に特別支援員を配置し、学校生活における基本的な生活補助を通して、児童生徒の自立を支援する。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	64,268	70,330	70,328	75,941	
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				28,198
	賃金				41,183
	旅費				795
	需用費				50
	使用料及び賃借料				6
	負担金、補助及び交付金				96

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	31年度 目標値
介助員(1対1)配置人数	人	24	26	24	25
介助員(1対1)を必要としている児童生徒数	人	24	26	24	25
特別支援員(1対2、3)配置人数	人	10	12	14	16
特別支援員(1対2、3)を必要としている児童生徒数	人	20	26	32	34
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
介助員や特別支援員配置したことで、その障がいに応じた適切な個別配慮のもとで、児童生徒は学校生活を円滑に送る事ができており、介助員ならびに特別支援員配置児童生徒の保護者より一定の評価をいただいている。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	特にございません。
--------------	-----------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	介助員の配置が必要な重度身体的障がいのある児童生徒や特別支援員の配置が必要な教育的配慮を要する児童生徒が今後も増えることが想定される。これについて、人的配置、合理的配慮に基づいた学習環境の改善が必要である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 障がいの種別に応じた現在できる範囲における合理的な支援を行うことができている。
改革・改善 策等の具 体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	①	学習環境の整備・充実

事業名	通学路交通安全対策事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
児童の通学路における交通安全を確保するとともに、保護者や児童に学校環境における安全・安心感を与える。				
(事業概要等)				
通学路における交通安全上危険となる箇所について、公益社団法人シルバー人材センターへ委託して交通安全専従員を配置する。また、自治会やPTAなど地域が一体となり児童の安全確保に努める。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,863	4,175	4,317	4,532	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				4,317

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
配置箇所における通学時の事故	件数	0	0	0	0
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
平成26年度に起きた事故の後は、通学路における交通安全上危険となる箇所に適正な人員配置ができたことにより児童の安全を確保できた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない		
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全見守り員の配置</li> <li>・他部局事業であるが、警察、道路管理者、教育委員会事務局が通学路の合同安全点検を実施し、3者で安全対策について協議し、学校における交通安全指導、SGLIによる巡回強化や道路の区画線の見直しなどを協議している。</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	限られた予算の中、交通安全上特に危険となる箇所に交通安全専従員の配置を行っているが、通学路に歩道が整備されていないなどをはじめとした危険箇所が他にも多数あり、人員の追加配置について学校要望が多く挙がっている現状がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 通学路における児童の交通安全の確保のため必要であり継続する。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	小学校教育振興事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			
(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨) 小学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業				
(事業概要等) ・法令に基づく、小学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。 ・小学校の芸術鑑賞を委託し、児童の情操教育を行う。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,669	3,105	4,768	2,949	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				4,245
	役務費				63
	委託料				344
	使用料及び賃借料				116

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	74	80	74	85
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
適正な指導のための指導書の配布ができています。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	教師用教科書・指導書・副読本等の配布について、各校クラス数に応じた配布に加え、支援学級担任や少人数指導教員が使用するための教科書(朱書き)等については、希望に応じた配布を行ってきた。
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	朱書きも含めた全体数を市教委で一括管理して配布する仕組みづくりを構築する必要があると考えている。新学習指導要領において、デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校事務共同実施推進事業 (学校事務共同化事業)	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------------------------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

#### (事業の目的・趣旨)

教職員の事務作業は質量ともに増大し、本来、教職員が児童・生徒に向かい合うべき時間の確保が困難な状況である。教職員の事務の軽減を図るために事務の集約化・効率化・適正化が急務である。

#### (事業概要等)

平成26年度から3年間、事務処理方法の統一化・共同化を推進するにあたり学校事務共同化推進事業の拠点となる事務共同センターを誠風中学校内に設置。月2回を基本に各中学校の事務職員が集まり、協議、研修を重ねながら事務職員のスキルアップを図るとともに、府費・市費等の事務処理などの共同化・効率化を順次実施している。また、中学校の横関係の連携から中学校区の縦関係への学校事務共同化の小中連携を推進するため、平成28年度から小津中学校区事務支援センターを、平成29年度から東陽中学校区事務支援センターを設置した。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5	13	13	13	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				13

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
「小津中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数	2	2	2	2
「東陽中学校区事務支援センター NEWS」の発行	回数		3	3	3
学校徴収金口座振替一括事務	校区			1	1

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

○クラブ・市費物品の共同購入の実施及び各種様式の統一による経費の削減・簡素化、備品台帳のデータ化や学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の作成、校長会の学校徴収金未納対策会議に参画し、学校運営の課題解決の貢献等により、教員の事務負担の軽減につながった。また、「中学校事務支援センター NEWS」を発行した。○小津中学校区で小学校入学の際に学校徴収金口座申し込みで中学校卒業まで利用できるようになった。今後、別の学校区でも利用できるように進めていく。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブの備品や各学校の事務用品の共同購入の実施</li> <li>・各種様式の統一</li> <li>・監査前の事務センターによる書類等のチェック</li> <li>・備品台帳のデータ化</li> <li>・学校徴収金取扱い要領及びマニュアル等の試行運用</li> <li>・学校徴収金口座振替一括事務実施準備(平成30年度から小津中学校区で実施)</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校事務共同化事業の意義や必要性を教職員全体へ浸透させる必要がある。</li> <li>・事務職員の力量を向上させる必要がある。</li> <li>・小中学校間の事務職員の進め方及び役割の統一は課題がある。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	<p>(左記評価の理由)</p> <p>学校事務共同化事業による事務処理などの共同化・効率化の推進により、府費・市費・物品購入等の処理を事務職員が行うことが可能になるため、教職員の業務の軽減が図られつつある。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修等による事務職員のスキルを向上させる。</li> <li>・中学校事務支援センター会議で、小中学校間の事務職員の進め方における課題の抽出を行い、具体的な改善策を検討する。</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学校教育振興事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 学校教育法第34条
(事業の目的・趣旨)				
中学校教育の充実を図るための授業用教材の整備等、教育振興のための事業				
(事業概要等)				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく、中学校教科書採択に伴う教師用教科書・指導書・副読本等の配布。</li> <li>・中学校の生徒指導・進路指導・クラブ活動に伴う通信費</li> </ul>				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,046	2,581	1,917	4,517	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				1,522
	役務費				186
	使用料及び賃借料				209

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
授業中にICTを活用して資料を効果的に提示できると回答した教員の割合	%	54	75	70	75
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
適正な指導のための指導書の配布ができています。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	教師用教科書・指導書・副読本等の配布について、各校教科担任による担当学年に応じた配布に加え、デジタル教材の導入について、先行して研究を行ってきた。
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	新学習指導要領において、デジタル教科書を含むデジタル教材の整備も必須となってくることから、より一層の整備の充実を図ることが求められている。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 教師用教科書・指導書・副読本等の配布は学校において適切な教科指導を行う上で必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	①力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくり	④人権・平和	①	人権教育・啓発の推進
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	学校人権教育事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)				
幼児・児童・生徒に豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教職員が人権教育に関する必要な知識などを習得し、各学校園所の人権教育の一層の充実を図る。				
(事業概要等)				
あらゆる人権に関する正しい理解を深め、幼児・児童・生徒の主体的な思考力・判断力を養い、自らの課題として人権問題の解決に取り組めるよう、学校園所のあらゆる教育課程の中で人権教育を推進する。				

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,600	1,661	1,679	1,260	
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金		520	532	288	
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				809
	旅費				49
	需用費				464
	備品購入費				43
	負担金、補助及び交付金				314

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
全国学力・学習状況調査における児童質問紙において、「いじめはない」に肯定的な意見の児童の割合	%	96	96	97	98
全国学力・学習状況調査における生徒質問紙において、「いじめはない」に肯定的な意見の生徒の割合	%	92	93	94	95
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
教職員への人権教育研修の充実や泉大津市人権教育研究協議会での成果発表会、冊子「じんけん」編集を通じた学校園所の人権教育に対する啓発等によって、教職員の人権意識や知識の向上はもとより、児童生徒の人権意識についても年々高まっている。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	・今後予想される渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費を増額した。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・渡日外国人児童生徒の増加に伴い、語学指導者への報償費のさらなる増額が必要となる。</li> <li>・人権教育に関する外部研修会(大阪府人権教育研究協議会等)へ教職員が積極的に参加する必要がでてくることに伴い、研修参加費の増額が必要となる。</li> <li>・経験年数の少ない教職員に対して人権意識の向上を推進するための研修を充実させなければならない。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼児・児童・生徒により豊かな人権感覚を身につけさせるとともに、教員の資質向上等、各学校園所における人権教育の一層の充実のためにはこの事業は継続実施の必要がある。
改革・改善 策等の具 体的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	4	つながりある教育体制の充実

事業名	学校図書室地域開放事業(生涯学習課)	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	--------------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		

### (事業の目的・趣旨)

地域の大人の協力を得て、子どもたちに読み聞かせなどを行い、本を読む機会を増やすとともに子どもの居場所づくりと地域住民の交流活動などを支援する。

### (事業概要等)

地域の自治会やボランティア等の協力を得て、学校の図書室を開放し、子どもたちの活動拠点(居場所づくり)を確保。読み聞かせなどのイベントを行い、本を読む機会を増やすとともに、様々な催しを行うことで、地域住民の交流活動等を支援する。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	25	30	25	60	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				25

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
図書室開放事業に伴うイベント開催日数	日	-	4	5	6

### (指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

小学校の図書室を定期的に開放し、地域の子どもの中心に読書をするほか、様々なイベントや催し物などを行うことで、市内における地域交流の拠点の1つとなっている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	地域の自治会やボランティアの方によって運営される委託事業であるため、これまでに特段の事務の見直し等の実施はない。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	イベントに招致する講師等のラインナップが少ない。
---------	--------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 読書環境や地域の交流拠点の整備には、今後も継続的な実施が必要であるため。
改革・改善 策等の具体 的内容	イベントに招致する講師等のラインナップを増やし、もっと手軽に活用してもらえるように検討する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	①就学前・学校教育	③	学校教育の充実

事業名	中学生国際交流事業	担当課名	新 旧	指導課
-----	-----------	------	--------	-----

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)			

### (事業の目的・趣旨)

海外の文化・生活に直接触れることで、国際化時代にふさわしい国際感覚を育むとともに、英語活用能力の向上を図り、中学生同士の友好関係を深めることをめざす。

### (事業概要等)

本市の友好都市であるオーストラリア ビクトリア州グレイター・ジローン市のノースジローンセカンダリーカレッジと本市在住の中学生との交流を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			2,606	613	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源			2,606	
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				1,014
	役務費				214
	委託料				1,289
	使用料及び賃借料				89

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
参加生徒へのアンケートによる肯定的な回答	%	/	/	100	100

### (指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

ノースジローンセカンダリーカレッジに訪問するとともに、関係教員ならびに生徒の家庭へのホームステイや学校をはじめ滞在地での活動を通じて、英語を活用する場面に触れ、国際的な視点をもつきっかけづくりに寄与した。また、本市立中学校3校ならびに大阪府立泉大津高校と姉妹校提携を結ぶなど、友好関係を深めることができた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	・訪問団の選考について、近隣市における取組みを参考に行った。
--------------	--------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オーストラリアならびに日本への訪問サイクルを双方で協議する必要がある。</li> <li>・平成31年度については、本市への訪問の方向で話は進んでいるものの、人数や時期等について双方で協議する必要がある。</li> </ul>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 国際化が進んでいる中、海外への視点や外国人との交流、学んだ英語を活用する場の設定などさまざまな点において、生徒へ与える影響は大きく、将来の泉大津市を担う人材を育成する観点においても、継続していくべき取組みである。
改革・改善 策等の具体 的内容	特にございません。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	②	青少年の社会参画の推進

事業名	フカキ夢・ひとづくり賞事業	担当課名	新 旧	政策推進課
-----	---------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成4年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民	<input type="checkbox"/> 企業	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営	<input type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 全部委託
	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 市民との協働	<input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 深喜人材育成基金条例(平成3年泉大津市条例第5号)		

#### (事業の目的・趣旨)

深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付することにより、市政の発展向上に寄与されるであろう人材の育成を図る。

#### (事業概要等)

深喜人材育成基金条例に基づき、本市産業の振興、文化・学術、社会及びスポーツなどの分野において、顕著な成果を挙げた者で、今後その分野で専門的な活動を志し、将来の活躍が期待できる者に対して奨学資金を交付する。被奨励者については、公募・推薦により申請した者のうちから、審査委員会の意見を尊重し市長が決定する。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R1 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	518	18	18	0	深喜人材育成基金を財源に実施
【参考】 財源内訳 (千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源	500	0	0	0	
受益者負担・商品分布収入等					
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費及び費用弁償				18

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
申請者数	件	4	4	2	—
被奨励者数	件	1	0	0	—

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

平成28年度に本賞を受賞した城村紗智氏による、本市文化フォーラムへの出演や、あすとホールでコンサートを開催されるなど市政の発展・向上に資する活動に取り組んでいただいている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	<input type="radio"/>	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		<input type="radio"/>	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/>	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	平成26年度より、被奨励者に対し、受賞後3年間は、所定の様式にて各年度毎の活動実績を報告するよう要綱の一部改正を行った。また、受賞後の活動状況を広報紙に写真付きで詳しく掲載し、市民への周知を図った。
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	市広報紙やホームページで募集を行っているが、応募者数が少ない。
---------	---------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	(左記評価の理由) D 休止・廃止 応募者が少ない状況であり、また、応募があっても被奨励の該当者が無い傾向にあるため、本事業については一旦休止し、これまでとは異なる方法による人材の育成を模索することにする。
改革・改善 策等の具 体的内容	これまでは、顕著な成果を挙げ、且つ、今後も期待ができる者を対象に、奨学資金(1個人へ50万円、もしくは1団体へ100万円)を交付してきたが、要件や交付金額だけでなく事業内容全般を見直し、人材育成の方法を模索する。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	2	青少年の社会参画の推進

事業名 成人式事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
--------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)					
新成人を祝うとともに、新成人としての自覚を促すため、成人式を実施する。					
(事業概要等)					
新成人の門出を祝う記念式典を実施する。運営にあたっては、新成人を中心とした組織に委託し、行政からの一方的な成人式ではなく、新成人自らが成人式を企画・運営する。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,390	1,270	1,284	1,303	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				1
	委託料				1,283

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
新成人の成人式出席率	%	80	82	80	80
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
成人式出席率80%という数値は、近隣市町と比較しても高い数値であることから、十分に成果を挙げていると考えられる。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	式典等を新成人自ら企画・運営することで新成人としての自覚を持ち、自立心を促すことを目的に、平成25年度から新成人を中心に企画委員を募り、企画委員会に成人式事業を委託した。
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	企画委員の担い手確保が課題となっている。
---------	----------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 企画委員が主体的に企画に携わり、毎年異なったプログラムを実施することで、その年度ごとに目的をもった成人式を実現できている。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり

事業名	青少年指導員活動支援事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
-----	--------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

#### (事業の目的・趣旨)

青少年の健全育成と非行防止を目的とした活動を青少年指導員協議会に委託し、青少年が健全に育まれる社会の実現を目指す。

#### (事業概要等)

市長より委嘱された各校区で活動する青少年指導員を支援する。  
 青少年指導員の活動としては、「少年を守る日」の街頭啓発や各校区の夜間パトロールなどがある。  
 また、市民体育祭や成人式、泉州国際マラソンなど市内で行われるイベントの運営にも携わっている。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	899	1,075	960	1,109	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	役務費				61
	委託料				899

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
指導員数	人	93	93	89	89

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

成人式や市民体育祭など様々なイベントの運営に携わっており、地域の協力を得ながらイベントを実施するに  
 あたり欠かせない存在となっている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>青少年指導員数の減少を防ぐとともに、メンバー変更時の引継ぎを容易にするため、経験豊富な人材については、青少年指導員協議会からの推薦という形で、指導員への就任を依頼している。</p>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>各自治会から推薦される青少年指導員の高齢化や自治会員の減少により、指導員の確保が難しくなっている。</p>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由) 青少年指導員の高齢化等による担い手不足の課題への対策が必要なため。</p>
改革・改善 策等の具 体的内容	<p>経験豊富な人材の確保に取り組むとともに、他団体と類似する活動については共同で実施していくなど事業のあり方について検討する必要がある。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり

事業名	青少年育成事業	担当課名	新	旧	スポーツ青少年課
-----	---------	------	---	---	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				

### (事業の目的・趣旨)

学校・家庭・地域が一体となって青少年の社会への興味・関心を育み、学習や活動を支援していくことで、青少年が夢を持って社会参画できるまちをめざす。

### (事業概要等)

- ・青少年問題に関する総合的な審議を行う市の附属機関「青少年育成協議会」の運営
- ・青少年環境整備啓発推進員及び少年補導補助員に対する報償費
- ・小中学生リーダー育成講習の実施に伴う委託料
- ・少年少女合唱団への委託料
- ・自然体験学習の実施に伴う委託料並びにバス及び施設借上料

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	H31 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,224	2,721	2,048	2,355	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬、報償費、旅費				196
	役務費				3
	委託料				1,538
	使用料及び賃借料				311

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	31年度 目標値
大阪府青少年健全育成条例に規定する有害図書類に関しての違反店舗数	件	0	0	0	0
こども体験学習参加者数	人	30	30	30	30

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

毎年、有害図書類に関する調査の実施により一定の抑止力が働き、違反店舗数ゼロという結果につながっていると考えられる。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>平成26年度において、青少年育成協議会条例を制定し、市の付属機関として「青少年育成協議会」を設置した。</p> <p>平成27年度においては、本市の青少年育成のための総合的な施策の審議を行い、重点課題の設定等を行った。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>「青少年育成協議会」をどのように運営していくかが課題としてあげられる。また、青少年に関連する問題が複雑・多様化しており、今後は青少年の自立支援に係る対応などの取り組みも求められる。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由)</p> <p>「青少年育成協議会」の運営方法について改善が必要なため。</p>
改革・改善 策等の具体 的内容	<p>更なる学識経験者の活用や市民公募による委員を確保することで、「青少年育成協議会」の充実を図り、複雑・多様化している青少年問題への対策を進めていきたい。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり
事業名	学校体育施設開放事業		担当課名	新 旧
				スポーツ青少年課

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
ボール遊びが禁止されている公園も多く、幼児及び児童の安全な遊び場が少ないことから、市立小学校の校庭を学校教育に支障のない範囲で土曜日及び日曜日に開放し、安全・安心な遊び場を提供する。					
(事業概要等)					
幼児及び児童の安全な遊び場を確保するため、土曜日及び日曜日の午前9時から午後5時までの間、市立小学校の校庭を開放する。また、事故防止・安全確保の観点から校庭開放管理指導員を設置する。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	H31 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,440	1,440	1,440	1,440	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				1,440

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	31年度 目標値
利用者数(年間延べ人数)	人	56,133	56,283	46,986	55,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
年間の利用状況や利用人数から見ると、開放しているすべての学校で多くの人が校庭開放を利用していることから、大きな成果を挙げていると考えられる。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>管理指導員を配置し、校庭開放を行う事業の内容は特に大きな問題もなく継続されてきたところである。また、業務に見合う委託料の検討を行っており、事業開始当初と比べ段階的に減額されている。</p>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>多くの利用者があるものの、個人での利用は少なく、子ども会等の団体が使用している場合が多い。個人利用できることを知らない住民もいると考えられるため、市HPなどで周知を図る必要がある。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	<p>(左記評価の理由) 子ども会の会員数の減少により、今後は利用者が減少していくと考えられるため。</p>
改革・改善 策等の具体的 内容	<p>スポーツ施設の一部として、一般の団体による利用も含め、制度の転換を図る必要がある。</p>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	②青少年育成	1	健全育成の環境づくり

事業名	青少年育成事業(生涯学習課)	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	----------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

#### (事業の目的・趣旨)

本市の青少年健全育成のために、育成機会を創出する。

#### (事業概要等)

・健全育成のための音楽活動(吹奏楽団)を指導する講師謝礼の支出  
 ・社会教育の振興に資することを目的に、市民が体験学習をはじめ、自然に親しみ、健康の増進と心身のやすらぎ及びふれあいを図るため、他市町村等の設置する研修施設で、泉大津市が契約する施設を利用するにあたり、その費用の一部を助成する。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			536	560	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				510
	負担金、補助及び交付金				26

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
市民研修施設補助金利用者数	人	50	44	26	50

#### (指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

市民の社会教育活動が推進された。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)		アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能				IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし		類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	市民研修施設の見直しを行った。
--------------	-----------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	市民研修施設利用料に対し補助しているが、その目的や手法・内容を精査する余地がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 現行の取組を進める一方で、事業内容や手法を精査する余地がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	社会教育活動推進事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会教育委員に関する条例		

### (事業の目的・趣旨)

社会教育に関し教育委員会に助言することを任務とする社会教育委員会の運営を行う。  
また、生涯学習を推進するため、連携大学との事業や公民館の活性化事業等の事業を行う。

### (事業概要等)

社会教育活動を推進するため、社会教育委員会議で事業内容について審議を行う。  
また、生涯学習を推進するための事業として、南大阪コンソーシアム連携事業、公民館等施設活性化事業、親学習事業などを行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,792	1,704	1,524	2,074	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	200	200	158	180
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬、報償費				468
	旅費				92
	需用費				66
	委託料				885
	負担金、補助及び交付金				13

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
親学習開催回数	回	1	12	3	15

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

親学習リーダーを中心とした学習会の開催回数であり、回数が多いほど学習提供の機会を創出できたと考えられる。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	<input type="radio"/>	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	<input type="radio"/>	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	<input type="radio"/> 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	連携大学と協働して、生涯学習事業に大学がもつ知的・人的資源を導入した。
--------------	-------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	地域、学校教育、生涯学習が連携した教育・学習活動をより進めることが課題である。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 社会教育委員会議の運営は必須である。 大学連携等についても、引き続き発展的に実施する。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	団体等育成支援事業(生涯学習)	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	-----------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成28年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 泉大津市社会教育関係団体に対する補助金に関する要綱			

### (事業の目的・趣旨)

社会教育活動に尽力するとともに、活動を通じて市の社会教育の向上に貢献している社会教育関係団体を支援する。

### (事業概要等)

社会教育に関わる各団体への助成を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	2,955	2,955	2,729	2,631	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金、補助及び交付金				2,729

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値

### (指標を設定できない理由)

活動を通じた市の社会教育の向上への貢献を目的とするため、数値化することは困難

### (成果の概要)

各社会教育団体の活動が活発に行われることによって地域貢献が行われた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能			IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	なし
--------------	----

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	補助金金額の算出根拠が不明確である。 団体補助であり、運営補助であるので、補助金がどのような事業でどう活用されたのか確認 することが難しい。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 同上
	改革・改善 策等の具体 的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	4	つながりある教育体制の充実

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
-----	--------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

### (事業の目的・趣旨)

子どもたちに関わる重大事件の発生など、青少年の問題行動の深刻化、地域や家庭の教育力の低下等の課題に対応し、未来の日本を創る心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、小学校施設を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに学ぶ学習やスポーツ・文化活動等の取り組みを支援している。

### (事業概要等)

地域の大人の協力を得て、学校等を活用し、緊急かつ計画的に子供たちの活動拠点(居場所)を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を支援する。本市では、安全・安心で日常的・継続的な体験活動の場を提供するため、土曜日に浜小学校では校庭を開放して屋外遊びを実施し、穴師・上條・浜・条東小学校では毎週火曜日と木曜日に教室を開放し学習支援を実施している。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	660	1,080	520	630	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金	261	326	231	317
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				520

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
参加者延べ人数	人	6,916	7,045	3,746	5,500

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

多くの児童が参加しており、学年を超えた交流や活動が行われている。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	平成27年度の冬季より、仲よし学級と学びっ子教室の連携を始め、仲よし学級の児童が多数参加できるようになった。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	大阪府としては全小学校区に普及を目標としているが、本市では継続的に実施している小学校区は6校となっており、残り2校については、イベント型(単発)での実施に留まっている。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 現状、イベント型(単発型)での実施となっている2校についても、継続的に実施できるよう整備する必要があるため。
改革・改善 策等の具体的 内容	継続的に実施できるよう、運営協力について地域の市民への働きかけを行い、事業拡大を図りたい。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	生涯学習推進事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

#### (事業の目的・趣旨)

広域で連携し取り組んでいる、外国人や識字学習者向けの日本語よみかき教室及び泉北日本語よみかき交流会を、広く市民対象に開催し生涯学習の推進を図っている。

#### (事業概要等)

広域で連携し取り組んでいる、日本語よみかき教室及び泉北日本語よみかき交流会を開催し、市民に対し受講案内を行い生涯学習の推進を図る。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	605	333	326	341	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				323
	需用費				3

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
よみかき教室開設日数	数	43	44	43	45

#### (指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

泉北地域に住む外国人や識字学習者に学びの場を提供できた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	なし				
--------------	----	--	--	--	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	なし				
---------	----	--	--	--	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 日本語識字施策については、政策推進課の国際交流部門と協力して実施している。日本語の習得は生涯学習事業推進には不可欠であるため、継続して実施する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	おてんのう会館管理運営事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	---------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="radio"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
地域コミュニティ醸成の場であるおてんのう会館の運営を支援する。					
(事業概要等)					
おてんのう会館の運営に必要な経費(光熱水費等を除く)を負担し、地域住民の生涯学習の拠点となるよう運営する。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	308	216	416	215	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				219
	委託料				197

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
延べ利用者数	人	11,182	10,084	9,682	10,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
地域住民の生涯学習拠点として利用が図られた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	なし
--------------	----

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	公共施設適正配置計画との関連もあり、あり方の検討が必要である。
---------	---------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 施設の実際のサービスから考えられる運営形態にすることが望ましいと考える。
改革・改善 策等の具体的 内容	施設の実際の役割が、一般的な自治会館と同様であることから、その運営形態も同様に する方が、住民の公平性から考えても適当であるので、地域の自治会館となるべく、地域に権 利を移す。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	図書館運営・維持管理事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	--------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 図書館法・図書館条例、規則		
(事業の目的・趣旨)					
公共図書館として、資料の収集・整理・保存を行い、市民の利用に供し、市民の求める情報等を把握し、読書に親しむ機会を提供する。そして、読書が生活の中に習慣付けられ表現力や想像力等を養っていくうえで、その一助になるよう努める。また、IT化等の推進により利用者の利便性の向上、事務の効率化を図っていく。					
(事業概要等)					
図書等の整理及び貸出、返却業務(配架も含む)、レファレンス業務、おはなし会、人形劇、読書会、映画会等の開催、並びに、団体貸出業務、インターネットによる資料購入、予約、蔵書点検。施設の維持管理及び修繕、改修。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	33,836	34,535	32,696	33,475	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	25	21	21	20
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬・賃金・旅費・需用費				12,231
	役務費				318
	委託料				16,802
	使用料及び賃借料・原材料費・備品購入費				3,279
	負担金、補助及び交付金				66

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
利用者人数	人	74,035	75,801	69,778	85,000
貸出冊数	冊	237,723	240,313	264,516	280,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
H30年度は前年度と比較して利用者人数は減ったものの貸出冊数は増加している。これは「本の手帳」事業等の効果があったものと思われる。また、貸出冊数の上限を引き上げた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・窓口業務の一部委託。</li> <li>・泉北地域(泉大津市・堺市・高石市・和泉市・忠岡町)図書館相互利用(H25年度より実施)</li> <li>・読書推進機能の充実(インターネットサービス等)</li> <li>・読書推進事業(「本の手帳」の推進)</li> <li>・貸出冊数を増やした</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資料等の充実</li> <li>・施設の老朽化による修繕・改修の増加</li> <li>・館内の備品類等の劣化</li> <li>・図書類の収容能力の限界</li> <li>・駐車場スペース不足</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市民にとって図書館は、生涯学習の場であり「知の拠点」である。(学習する 権利・知る権利を保障する場でもある。)
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	ブックスタート事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	H17年	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)						
すべての世代が学びあい、育ちあえる街をめざし、「絵本」を通し、赤ちゃんと保護者に心地よい・心触れ合うひと時を過ごしていただくとともに、「絵本」の素晴らしさを実感・体験してもらう。						
(事業概要等)						
乳幼児(4ヶ月)と保護者に絵本を進呈し、ボランティアによる「絵本の読み聞かせ」等を行う。						

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	356	356	356	612	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費(消耗品費)				356

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
ブックスタート参加率(参加人数/4ヶ月検診対象者)	%	99	97	99	100

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

泉大津市立保健センターと連携を図り、保健センターが行っている乳幼児検診時(4ヶ月)に、「絵本の読み聞かせ」をすることにより、肌の温もりを感じながら言葉と心を通わす、そのかけがえのないひと時を持つことが出来た。(年18回、582組の親子)また、当事業を通じて図書館が実施している「赤ちゃんのためのおはなし会」等への参加や図書館の利用促進が図られた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり		類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	ボランティアの担い手不足や高齢化が進んでいる。
---------	-------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 幼い時期より本(活字)に親しみを感じて、習慣付ける必要がある。
	改革・改善 策等の具体 的内容	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	南公民館運営事業・南公民館維持管理事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	---------------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和49年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同法施行規則	

### (事業の目的・趣旨)

すべての世代が学びあい育ちあえるまちをめざし、市民にとって身近な公民館施設は、市民の実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の実施をもって、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進及び地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とする。また、その事業目的に必要な施設である南公民館の維持管理をする。

### (事業概要等)

定期講座・講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等を開催する。  
 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。  
 体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。  
 各種団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共的利用に供する。  
 南公民館の利用者が快適に使用できるように維持管理をする。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,551	9,251	9,928	8,258	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源		355		
	受益者負担・商品分布収入等	543	545	536	285
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				678
	需用費				3,289
	役務費・委託料				4,115
	使用料・備品購入費				1,765
負担金補助及び交付金・公課費				81	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
各教室使用回数	回	3,495	3,398	3,269	3,600
各室使用人数	人	50,564	48,119	41,835	51,000
各クラブ開催回数	回	1,862	1,808	1,693	1,900
各クラブ利用延べ人数	人	25,638	25,457	21,051	26,000

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

主催講座として、子どもから高齢者までの各階層向けの講座57回開催し、912人(延べ人数)の参加者があった。講座内容については、市民の学習要求の高い趣味・教養などの文化・学習の講座への対応だけでなく、人権学習会を開催するなど、現在的課題の学習機会を提供した。また、自主クラブ(47クラブ)の活動に対して場所の提供、運営の助言を行った結果、活発なクラブ活動が展開された。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	公民館で学んだことを地域に還元する「知の循環」を進めるため、自主クラブによる出前講座の推進を図った。公民館主催講座を開催し、講座で学んだことを継続して学ぶための自主クラブの立ち上げを推進する。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	利用者の高齢化とクラブ員の減少への対応。公民館活動で身につけた教養を地域社会に還元する活動(知の循環)。現在の課題(生命・健康・人権・高齢化問題等)をテーマとした講座の企画・立案や講師の選定。老朽化(築45年)した施設の運用課題を利用者と共有する必要がある。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 地域住民の学ぶ意欲を育み、人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や交流の場、文化や体育活動の拠点、子育て支援、子どもの居場所の場となっている。館の維持管理は適切に行われ、市民に安心して快適に利用されている。
改革・改善 策等の具体 的内容	生涯学習課の大学連携(プール学院大学)で、公民館の現状と問題点を分析し、大学の専門的な知見、人材を活用し、事業の検証、見直しを行い、新たな学習機会の企画、立案などを図り、地域の活動支援に取り組む。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	北公民館運営事業・北公民館維持管理事業	担当課名	新	生涯学習課
			旧	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
	法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 社会教育法及び泉大津市立公民館条例・同施行規則	

#### (事業の目的・趣旨)

すべての世代が学びあい育ちあえるまちをめざし、市民にとって身近な公民館施設は、市民の実生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業の実施をもって、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進及び地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とする。また、その事業目的に必要な施設である北公民館の維持管理をする。

#### (事業概要等)

定期講座・講習会・討論会・講演会・実習会・展示会等を開催する。  
 図書、記録、模型、資料等を備え、その利用を図る。  
 体育、レクリエーション等に関する集会を開催する。  
 各種の団体、機関の連絡を図り、施設を住民の集会その他の公共的利用に供する。  
 北公民館の利用者が快適に使用できるように維持管理をする。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	9,449	8,925	15,996	8,944	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費・旅費・需用費・役務費・備品購入費				4,266
	委託料				2,981
	使用料及び賃借料				1,483
	負担金補助及び交付金				81
	工事請負費・公課費				7,185

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
公民館の各室使用回数	回	3,774	3,576	3,398	3,500
公民館の各室使用人数	名	43,055	43,044	36,658	40,000
各クラブ開催回数	回	1,928	1,783	1,776	1,800
各クラブ利用延べ人数	人	23,177	22,837	20,727	22,000

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

○北公民館主催の講座として、一般教養講座3講座、社会福祉講座1講座、健康講座3講座、高齢者講座1講座、料理講座3講座、文化情操講座2講座、青少年育成講座4講座、学校週5日制対応事業1講座を開催した。  
 ○北公民館で活動する自主運営クラブの活動場所を提供し、運営の助言を行い、活発なクラブ活動が展開され、その成果を地域に還元する活動を支援した。  
 ○自治会等の各種団体・地域サークルの活動場所を提供した。  
 ○自主運営クラブの成果発表と地域住民とのふれあいを深めることを目的として、7月「ふれあい夏まつり」、11月「公民館ふれあいまつり」を実施した。  
 ○施設利用については、利用者ニーズに合した部屋の振割を行うと共に、安全性、快適性を維持した。また利用者からの要望、設備等の事故、故障に対して対応した。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>公民館は市民の最も身近な生涯学習拠点として、市民に親しまれるよう、主催講座などを開催している。</p> <p>さらに、本市の課題である少子高齢化の時代に向けて、子育て世代や高齢者の安心安全に役立つ講座の開催と、講座参加者の増加に努めた。</p> <p>また、公民館利用者の安全のため、施設の補修に努め、予防策を講じるなど維持管理に努めた、光熱費に関しては、必要最小限度の使用により経費の縮減が図られた。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>公民館は老朽化が進み、突発修繕を繰り返しており、効率的ではなく利用者が不便を強いられている。優先順位をつけて予算範囲で執行しているが、今後、利用者の安全に関わるような修繕についても執行できなくなる恐れがある。</p> <p>公民館利用者やクラブ連絡会役員の高齢化とクラブ員の減少、それに伴うクラブ自体の減少への対応。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	<p>(左記評価の理由)</p> <p>A 現行どおり</p> <p>地域住民の学ぶ意欲を育み、学びあう人間関係を育てながら、学習情報を提供し、地域住民の親睦や親交の場、集会の場、文化や体育活動の拠点となっている。また、館の運営・維持管理は適切に行われ、市民が安全、安心して快適に利用されている。</p>
改革・改善 策等の具 体的内容	<p>市民の学習要求の高い趣味・教養・スポーツなどの、文化・学習・健康活動などの対応だけでなく、「集い・学び・結び」をテーマとした、地域コミュニティの発信施設として、公民館で学んだことを地域に還元していくことに努めた。</p> <p>また現在の課題の学習機会を提供するとともに、地域の様々な課題を踏まえ、住民と一体となった公民館活動を推進していく。</p>

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習課	②	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	勤労青少年ホーム運営・維持管理	担当課名	新	生涯学習課
			旧	

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	昭和56年	～	終了年度	令和4～8年	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
	法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り			(具体的な法令、条例名等) 勤労青少年福祉法。(平成27年9月30日付法改正)		

#### (事業の目的・趣旨)

法改正により「勤労青少年」のうち「勤労」及び「勤労青少年ホーム」に関する規定が削除となったが、社会教育関係団体を中心とした活動拠点として運営を行っている。

#### (事業概要等)

機構改革により、勤労青少年に対する各種の相談事業がなくなり、クラブ活動その他の地域活動の拠点としての管理運営事業を行う。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	4,569	4,208	8,368	10,951	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	783	560	509	840
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				1,720
	報償費				174
	需用費				1,782
	委託料				4,451
	使用料及び賃借料				174
	役務費				47
貸付金				20	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
総利用者	人	28,478	27,657	27,229	32,000
利用者数(ホーム利用対象者である勤労青少年)	人	3,583	3,440	2,901	3,500

#### (指標を設定できない理由)

勤労青少年に対しての各種相談事業は、機構改革により本庁に移管

#### (成果の概要)

自主的活動を支援。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし
				○
				類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	ホームの老朽化に加え耐震補強の件で、将来廃止の方向で検討されているが、社会教育施設としての存続の声が強くなっている。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	D 休止・廃止	(左記評価の理由) 現在の施設では耐震基準も満たしていない状態であり、ハード面での機能は廃止するものである。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	環境教育図書等拡充事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	-------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
環境図書を通じて、市民の環境学習と読書を推進する。					
(事業概要等)					
環境図書の充実を図る。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	797	300	300	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	備品購入費				300

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
環境学習の進捗の具体的成果を数値化することは困難であるため。					
(成果の概要)					
本事業により、市民が読書を通じて環境について学び考えることができた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	本事業は地域環境基金によって環境教育関連図書を購入し、図書館にて配架を行っているもの。煩雑な事務作業はないため、これまでに特段の改善を行った点はない。
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	本事業は地域環境基金によって環境教育関連図書を購入し、図書館にて配架を行っているもの。煩雑な事務作業はないため、これまでに課題や問題点が生じたことはない。
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業の継続が、環境学習の推進につながると考えるため。
	改革・改善 策等の具体 的内容	本事業によって、環境図書による環境学習の推進を図れていると考えており、現状、改革・改善策等については検討していない。

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	2	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	環境体験学習推進事業(生涯学習課)	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	-------------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成27年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)	

### (事業の目的・趣旨)

子どもたちと自然環境とのかかわりを通じて、環境学習を推進する。

### (事業概要等)

参加者(泉大津市・日高川町内の小学生)に対し、和歌山大学の教員や学生が作成した教育プログラム(2泊3日の宿泊を伴うプログラム)を提供し、交流や体験を通じた環境教育を促す。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	508	389	1,314	1,339	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	188	0	434	450
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				55
	委託料				1,259

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
参加者	人	21	16	29	30

### (指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

自然とふれあう機会が少ない泉大津市内の小学生が、自然を学び、環境について考えることができた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	○	IT化等により業務の効率化が 可能		IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○ 類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	和歌山大学との連携事業とし、より有意義なプログラムの提供に努めている。
--------------	-------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	効果検証の手法の開発が課題である。
---------	-------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続することが、環境学習の推進につながると考える
改革・改善 策等の具体 的内容	効果検証の手法の開発が課題である。アンケート等を工夫して子供たちが何を得られたのか調査する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	③生涯学習	②	学習活動の支援及び学習環境の充実

事業名	先端教育人材育成事業	担当課名	新 旧	教育政策課
-----	------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り (具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)					
先端教育を通じた人材育成を推進することにより、交流人口や定住人口の増加を図る。					
(事業概要等)					
先進的な技術や取組みの新たな可能性に触れる機会となる講演会等を実施することでIoT等様々な分野への関心を高める。また、ブレインブースト読書教室を拡充し、能力開発教育をさらに推進する。これら先端教育の充実により、中長期的な人材の育成や確保を図る。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	0	0	412	1,428	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				230
	消耗品費				37
	印刷製本費				119
	会場借上げ料				26

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
講演会開催数	回	0	0	2	5
読書教室参加人数	人	0	0	12	25

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

ソサエティ5.0とプログラミング教育について講演会を開催し、ソサエティ5.0で実現する新しい社会で、共通して求められる力や社会をけん引する人材はどのような人材か。具体的にプログラミング的思考を知ること、物事を順序だて考える論理的思考力を養うこと、右脳を活性化させることにより、人間の持つ機能を引き出す能力開発教室にチャレンジした。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	人間の持つ機能を最大限引き出すための能力開発教育を実施したが、効果実証が出来ていない。次への展開に進むには、効果の実証が必要である。 先進的な技術に触れる機会を設定するため講演会などを実施したが、新たな取り組みへの情報提供を継続的なものとするには、講師の選定や集客に想定以上の時間を要すること。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 先進的な取り組みを通じて、定住者や交流者を増大させることをめざしているため、より多く講演会や教室を開催する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	能力開発教育についても、効果実証の方法を検討する。また、新たな取り組みを知る機会を設定するためにも、募集については市のホームページや広報紙等で広く行うことを継続し、インターネットなどSNSの有効な活用についても研究する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化芸術スポーツ活動の支援

事業名	文化フォーラム事業	担当課名	新 旧	秘書広報課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	H22	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)				
(事業の目的・趣旨)							
泉大津市文化振興条例に基づいて策定された泉大津市文化芸術振興計画を推進し、市民の文化芸術に対する関心と造詣を深めるため、また、市外の人に本市の取組を知ってもらい、泉大津市のイメージアップを図るために行うもの							
(事業概要等)							
著名な作家や研究者などを講師に招き、講演会を年間を通して5回開催。							

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R01 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,967	3,360	3,186	3,562	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				1,880
	旅費				6
	需用費				394
	役務費				400
	使用料及び賃借料				433

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
実施回数	回	7	6	5	5
来場者数	人	2,016	1,912	1,350	1,750
来場者の満足度(満足、どちらかといえば満足と回答した割合)	%	90	89	89	90
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
著名な作家や研究者などを講師に招くことで、市内外から多くの来場者が訪れ、「いずみおおつ」の知名度向上につながった。満足度も90%と来場者に満足いただいている。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	○	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	講演メニューに応じ、チラシを配布依頼する施設などを変更したり、タウン紙などへ掲載依頼するなど、少しでも多くの来場者を獲得するため方策を行ってきた。子どもや女性などの来場者が少なかったことから、幅広い世代の方にも来ていただけるよう、講演メニューの見直しを行うとともに、一時保育を設けた。また、市民ニーズを反映するため、講師選定の際、広報モニターアンケートを活用した。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	本事業は、泉大津市のイメージアップ(シティプロモーション)の側面もあるが、主たる目的は文化芸術の振興であることから、秘書広報課で行っていくことが適切かどうか、他事業との連携や統合についても検討する必要がある。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 毎年多くの来場者が訪れ、泉大津市の「文化フォーラム」の知名度は増している。今後も講演メニューを検討しながら、多くの来場者の獲得をめざし継続して行っていく。その一方で他事業との連携や統合についても検討を行っていく。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	文化財保存事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	---------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="radio"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="radio"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 文化財保護法、文化財保護条例		
(事業の目的・趣旨)					
総合的な地域の文化財の保護や活用をはかる。					
(事業概要等)					
文化財の指定、および有形・無形文化財の保存や公開をすすめる。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,585	2,492	34,429	2,204	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金		27,182		
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬	報償費	旅費		148
	需用費				18
	委託料				2,115
	公有財産購入費				32,114
	負担金、補助及び交付金				34

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
池上曾根弥生学習館のべ入館者数	人	12,305	11,088	10,573	13,000
織編館入館者のべ数	人	19,822	17,625	18,028	18,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
地域の文化財を市民に伝える施設で企画展・講座などを実施し、多くの市民が来館した。 H30年9月4日に発生した台風により、弥生学習館が甚大な被害をうけ、12月末まで閉館した。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 泉大津の歴史・文化は泉大津のアイデンティティそのものであり、後世に受け 継ぐべきものであるため、継続して実施する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	文化財発掘調査事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	-----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 文化財保護法、文化財保護条例		
(事業の目的・趣旨)					
開発等により破壊される危険性のある埋蔵文化財調査等を行うことで、埋蔵文化財の記録保存を進める。					
(事業概要等)					
埋蔵文化財の発掘調査を推進し、調査報告書を発行する。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,913	1,942	1,886	2,051	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金	936	949	902	1,002
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	賃金				1,201
	旅費				103
	需用費				295
	委託料				164
	使用料及び賃借料				123

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
(指標を設定できない理由)					
開発等により発生する緊急調査を数値化することは困難である。					
(成果の概要)					
埋蔵文化財に関する新知見を得て、報告書を発行した。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	年度により発掘件数が大きく変わる可能性があるため、予算見積りが難しい。
---------	-------------------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 文化財保護法にもとづき、市内の埋蔵文化財を保護、継承していくために継続して実施する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	史料調査保存事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
泉大津のあゆみを後世に伝えるため、古文書等史料を収集調査・整理し、文化財資料として保存する。					
(事業概要等)					
古文書の撮影、翻刻、調査リストの作成、保存、修理					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,916	1,958	2,006	1,809	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源	1	1	1	1
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬				1,946
	旅費				49
	需用費				10
	貸付金				1

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
古文書整理点数	件	5,000	5,000	5,000	5,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
古文書調査の結果を研究紀要や調査報告書へ掲載した。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	古文書専門職後継者の確保。図書館システムのあり方を含めた史料整理保存公開システムの整備。継続的な調査・研究・成果報告をできる人材の確保。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 古文書調査及び整理は市の責務として行うものであり、専門職により継続的かつ地道な作業が不可欠である。
改革・改善 策等の具体 的内容	広く市民・研究者に調査史料を公開できるシステムの構築が今後の課題であるが、現行の人的配置と職務面積では困難。図書館システムのあり方を含めた史料室の位置づけと体制づくりが不可欠。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	織編館運営事業・織編館維持管理事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	-------------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成5年	～	終了年度	会計区分	一般会計	
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法			<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立織編館条例		

### (事業の目的・趣旨)

地域産業である繊維産業の振興を目的に、平成5年に開館した。繊維、民族等に関する資料を収集し、保管し、展示して市民の学習及び交流を促進するとともに、ファッション都市にふさわしい芸術性と美術感覚を養成する場を提供し、もって市民の文化的向上に資することを目的とする。

### (事業概要等)

- (1) 繊維関連資料及び民俗資料等(以下「繊維資料」という。)の収集、保管及び展示を行うこと。
- (2) 繊維資料に関する調査研究を行うこと。
- (3) 繊維資料に関する講演会、研究会等を開催すること。
- (4) 織編館のギャラリーを芸術作品展示のため一般の利用に供すること。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、織編館の目的を達成するために必要なこと。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	11,827	10,897	11,119	12,195	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	337	373	276	1,080
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬・報償費				2,303
	旅費・需用費				178
	役務費・委託料				1,599
	使用料及び賃借料				6,703
	負担金補助及び交付金				336

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
常設展示入場者	人	8,814	6,534	7,006	8,000
企画展示入場者	人	4,809	2,914	2,707	5,000
ギャラリー入場者	人	6,012	8,007	7,543	8,000
体験学習受講者	人	187	170	772	800

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

企画展「農家のくらし漁師のくらし」「おおつやったらこない言うんや」「大阪開市・開港150年と川口居留地」等を実施し、市内の歴史を学ぶ小学生などの団体見学があった。桃山学院大学との連携事業、また、百貨店など一般企業と連携した取り組みを実施した。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>親しみやすく参加しやすい講座を開催することをめざし、廃棄する毛布の縁を利用した「モフ草履体験講座」「組紐体験講座」などの講座を実施するとともに、幅広い世代へ繊維産業への興味を喚起した。また、市外に向けた本市文化財のPR事業として、展示と手織り体験を行う「出張！織編館」を高島屋泉北店で実施するとともに、手織り体験をふるさと納税の返礼品に加えるなど、本市の魅力発信した。</p>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<p>入館者数を引き続き確保するに、大学連携や民間企業を活用して魅力あるソフト事業の展開を図る必要がある。 加えて、市の歴史や文化などを後世に伝えていくには、更なる研究・保存・活用が求められる。</p>
---------	---

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市が歴史や文化を後世に伝えることは、当然の責務であり、継続する必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	学習館運営事業・維持管理事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	----------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成26年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立池上曽根史跡公園条例 泉大津市立池上曽根弥生学習館条例		

### (事業の目的・趣旨)

池上曽根史跡公園及び池上曽根弥生学習館の管理運営を行うなかで、池上曽根遺跡の遺物展示のほか、「勾玉づくり」「土器づくり」「土笛づくり」等の体験学習を通じ、弥生文化の理解を図る。

### (事業概要等)

- ・弥生時代の遺物の展示(大型建物掘立柱・大井戸枠)
- ・学習館での体験学習事業(勾玉づくり、土器づくり、土笛づくりなど)
- ・体験学習講座(田植え、案山子づくり、稲刈り、土器野焼、火起こし炊飯など)
- ・夏・冬、春休みの体験講座(「粘土で銅鏡づくり」「粘土で干支づくり」「カード織」「草木染」「凧づくり」)
- ・伝統産業講座(ガラス細工など)

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考	
事業費総額(千円)	12,118	11,597	10,744	11,763	その他特定財源(つり銭返還金)	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				受益者負担金(講座受講料・教材販売収入ほか)	
	府支出金					
	地方債					
	その他特定財源	10	10	10	10	専門嘱託員1名分の人件費は、事業費総額に含まれる。
	受益者負担・商品分布収入等	1,810	1,577	1,576	2,160	
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額	
	報酬・報償費・旅費				4,462	
	需用費・役務費・使用料				3,413	
	委託料				2,829	
	備品購入費				24	
	貸付金(つり銭)・公課費				16	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
入館者数	人	12,305	11,088	10,537	13,000

### (指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

- ・H30年9月4日の台風21号の暴風により建物が大きな被害を受け、その復旧まで約4ヵ月要し、その間休館した。
- ・各種講座を実施し、多くの市民・小学生等が体験学習に参加し、市の歴史を伝えることができた。
- ・体験学習を通じて、小学生等に歴史に対する興味を持ってもらう「きっかけづくり」ができた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能	
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり		○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティアスタッフを対象に指導者講習会を実施するなど、学習館の運営を担っているボランティア指導員のスキルアップを図った。</li> <li>・弥生学習館をはじめ泉州の8つの博物館を結ぶカードプロジェクト「はくふだ」を実施し、博物館への関心を高め来館者の増高に努めた。</li> <li>・市内幼稚園などを中心に、学習館での体験メニューのアウトリーチ活動に努めた。</li> </ul>
--------------	---

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・館の建築(平成13年3月)から20年近く経過し各所に痛みが発生しており、館の長寿命化のため大規模な改修が必要である。</li> <li>・体験学習と並んで館の魅力である常設の展示物に、開設以来ほとんど変化がなく、来館者(特にリピーター)を引き寄せる力が薄れてきている。</li> <li>・学校単位での体験学習では、他市小学校がほとんどであり、本市小学校の活用が少ない。</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 市の歴史遺産を後世に伝えることは行政の責務であり、継続していく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・泉大津市公共施設適正配置基本計画(優先的に実施する平成29年から令和3年までの第1期間中の事業として、学習館の大規模改修が位置づけられている。)に基づき、館の長寿命化のための大規模改修について関係部局と協議していく。</li> <li>・池上曾根遺跡の保存・活用など目的を共有する和泉市や大阪府との連携を強化し、遺跡関連施設全体で集客増に繋がる事業展開を検討する。</li> </ul>	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2・3	文化・芸術・スポーツ活動への支援 各分野との交流・連携の充実

事業名 体育振興事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
---------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	不明	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)						
市民の運動・スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上を図る						
(事業概要等)						
各種スポーツ教室の開催やスポーツ振興を図るためのイベントの開催等						

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	5,240	5,721	8,699	9,692	平成28年度については、施設の大規模改修により9月から12月までの間、閉館したことによる収入の減。 平成30年度からは、使用料の改定による収入の増。
【参考】 財源内訳(千円)					
国庫支出金					
府支出金					
地方債					
その他特定財源					
受益者負担・商品分布収入等	1,505	1,726	2,843	3,426	
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費、旅費				4,245
	需用費				83
	委託料				4,169
	使用料及び賃借料				97
負担金、補助金及び交付金、公課費				105	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
スポーツ教室受講者数	人	9,201	11,160	10,365	11,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
スポーツ教室に関するニーズを把握し、幅広い年齢層の市民に対し、健康・体力づくりを図ることができた。また、子育て支援の観点から保健センターと連携した一時保育付のスポーツ教室、家庭教育支援を目的とした「おおつっこ講座」を引き続き実施した。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし
				類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<p>既存の教室内容の充実を図るとともに、子どもの体づくりに対し、家庭でも主体的に取り組んでもらうことを目的とした親学習の視点から開催する「おおつっこ講座」を27年度から実施している。</p> <p>この講座の一部のプログラムを大阪体育大学生の企画による、若年層の社会参画機会の創出と運動・スポーツに関する人材育成の土壌づくりができた。</p>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ指導者の育成</li> <li>・市民体育祭開催方法の再考</li> </ul>
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 市民の健康づくりを図るために必要な事業であるが、市民体育祭など委託のあり方を検討していく必要がある。
改革・改善 策等の具 体的内容	スポーツ教室の実施について指定管理者制度を活用する。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	助松公園テニスコート管理運営事業□	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
-----	-------------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市立テニスコート条例		
(事業の目的・趣旨)					
市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等)					
テニスコートの管理運営					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	621	853	644	664	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	783	579	667	744
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				90
	委託料				554
	償還金、利子及び割引料				0

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
利用件数	件	1,436	1,052	1,332	1,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない	
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	管理業務を地元自治会に委託
--------------	---------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	施設管理に課題がある。
---------	-------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名	なぎさテニスコート管理運営事業 中央緑地管理運営運営、汐見公園管理運営事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
-----	--	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
市民の体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と健康・体力づくりによる市民生活の向上のための拠点づくり					
(事業概要等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・なぎさテニスコート:大阪府が所管するテニスコートの管理運営</li> <li>・中央緑地:大阪府が所管するテニスコート・フットサルコート・多目的広場の管理運営</li> <li>・汐見公園:大阪府が所管する多目的広場の管理運営</li> </ul>					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	7,663	7,814	7,396	7,745	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等	3,822	3,521	2,343	2,484
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	需用費				468
	役務費				86
	委託料				6,634
	備品購入費				208
	償還金、利子及び割引料				0

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
なぎさテニスコート利用件数	件	1,625	1,377	1,324	1,500
中央緑地利用件数	件	1,263	1,515	1,027	1,300
汐見公園利用件数	件	202	198	126	200
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
利用者数が管理運営業務に伴う成果として考えられる。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	管理業務をシルバー人材センターに委託
--------------	--------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	大阪府の施設としての位置づけのため、大阪府からの指定管理を受けて管理運営を行っているが、指定管理料を受けていないため、全額市の負担となっている。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) より効果的な運営を行うために、運営の在り方について検討が必要
改革・改善 策等の具体 的内容	指定管理者制度を活用し、より効果的で効率的な施設の運営管理を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名 団体等育成支援事業(スポーツ)	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
------------------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
泉大津市における運動・スポーツ振興のため、スポーツ関係者や団体の育成・支援を図る。					
(事業概要等)					
補助金の交付					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	1,760	1,760	1,760	1,760	
【参考】 財源内訳(千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	負担金・補助金及び交付金				1,760

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
大阪府総合体育大会総合成績	位	17	23	28	20
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
大阪府総合体育大会については、大会参加により日常的に体を動かす機会が増え、体力向上と運動・スポーツ振興に寄与できる。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性	IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性	類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	加盟団体構成員の固定化と高齢化
---------	-----------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 体力向上および健康増進のためのスポーツ推進事業を実施するにあたり、 体育協会・スポーツ推進協議会は、協働の観点からも欠かすことができない。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名 体育館運営・維持管理事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
---------------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等) 泉大津市総合体育館条例		
(事業の目的・趣旨) 健康・体力づくりによる市民生活向上の拠点づくりのため、総合体育館の適正な運営・維持管理業務を行い、市民体育、スポーツ及びレクリエーションの普及振興と市民生活の向上を図る。					
(事業概要等) 総合体育館の各体育室等の貸館業務及びそれに伴う運営・維持管理業務					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	41,174	36,735	31,094	29,679	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				平成28年度については、施設の大規模改修により9月から12月までの間、閉館したことによる収入の減。 平成30年度は、使用料の改定による収入の増。
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
受益者負担・商品分布収入等	8,673	15,529	19,950	19,200	
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報酬、賃金、報償費、旅費				7,239
	需用費、役務費				8,737
	委託料、使用料及び賃借料				10,756
	備品購入費				4,212
貸付金、償還金、利用料及び割引用				150	

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
利用者数	人	64,040	88,937	84,058	100,000
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市独自のスポーツ施設予約システムの導入</li> <li>・駐車場の有料化(駐車場管理装置の設置)</li> </ul>
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	B 要改善	(左記評価の理由) 効率的で効果的な運営を行うためには、民間活力の導入が必要
改革・改善 策等の具体 的内容	指定管理者制度を活用し、より効果的で効率的な施設の運営管理を行う。	

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	1	歴史的・文化的資源の保存と活用

事業名	文化財を活用した環境学習事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	----------------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成29年度	～	終了年度		会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="radio"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="radio"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="radio"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他			
法令根拠	<input type="radio"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り				(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)							
地域の文化財を活用し、環境学習を推進する。							
(事業概要等)							
歴史的な視点から泉大津市を取り巻く環境を考える講座、企画展の実施。							

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	-	500	521	600	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費				20
	需用費				243
	原材料費				258

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
環境をテーマにした企画展の見学者数	人		3,266	3,478	3,500
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
泉大津の環境について学ぶ、企画展「泉大津凸凹物語」を池上曾根弥生学習館、市役所ロビー、桃山学院大学史料室展示コーナーにて実施した。多くの見学者があり、泉大津の環境と歴史について広く周知することができた。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性		アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	○	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能		○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし	○	類似事業なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	市民が興味を持つような企画を提供するため、専門家の意見を展示に取り入れた。
--------------	---------------------------------------

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	市民が興味を持つソフトを企画すること。
---------	---------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 多様な角度から学習機会の提供をすることで、地域住民の学ぶ意欲を育むことができるため。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動の支援

事業名	文化活動振興事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	----------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		

#### (事業の目的・趣旨)

市民が広く文化芸術に触れる機会を創出し、また市民の文化活動も振興する。

#### (事業概要等)

文化・芸術を感じてもらうため、シルバー展およびギャラリー展を開催するとともに、市民が広く文化芸術に触れる機会を提供する。また、文化活動を行う団体により市民音楽祭を実施する。

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	794	712	2,954	888	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	旅費				3
	需用費				25
	委託料				2,754
	使用料及び賃借料				172

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
シルバー展出品作品数	点	35	36	36	40
市民音楽祭出演団体数	団体	20	20	20	25
ギャラリー展出品作品数	点	28	-	17	20

(指標を設定できない理由)

#### (成果の概要)

出品者や出演者に加え、見学者や来場者が文化的刺激を受け、文化・芸術の学びが向上した。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあがるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	シルバー展の時期を、11月に開催される市展とずらし6月に変更することで、実質的な展示機会を増やした。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	シルバー展出品者が固定化している。
---------	-------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 各世代の文化芸術活動を推進するため、継続的な実施が必要である。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動の支援

事業名	文化祭運営事業	担当課名	新 旧	生涯学習課
-----	---------	------	--------	-------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	事業の執行方法		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他	
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)		
(事業の目的・趣旨)					
市民の文化活動を振興するため、成果発表の機会を設けるとともに、多くの市民が文化に触れる機会を作る。					
(事業概要等)					
市内で活動する多様な文化団体によるステージ発表や市展・学童展などの展覧会を開催する。					

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)	3,956	3,164	3,180	3,337	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				
	受益者負担・商品分布収入等				
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	委託料				3,180

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	元年度 目標値
市展出品数	点	210	119	120	150
文化祭参加団体数	団体	37	35	43	40
(指標を設定できない理由)					
(成果の概要)					
ごかんのおまつりでは、ステージやブース出展が増加した。市展では賞を増やしたことで、出品者の意欲が増した。					

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	11月に集中的に実施してきた「文化祭」に加え、秋～初冬にかけて実施する文化芸術事業を「おづみん文化フェスティバル」と位置づけ文化祭とあわせて発信することで、文化芸術振興の相乗効果を図った。
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	若い世代が参加しやすいシステム構築が必要である。
---------	--------------------------

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 継続しつつ、より多くの市民が参加しやすいシステムをつくる必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		

## 事務事業評価シート(概要説明書)

第4次総合計画 の位置づけ	政策名	基本施策名	NO	施策の展開方向
	②学びあうひとづくり彩りあるまちづくり	④文化・芸術・スポーツ	2	文化・芸術・スポーツ活動への支援

事業名 運動・スポーツ習慣促進事業	担当課名	新 旧	スポーツ青少年課
----------------------	------	--------	----------

### 【事業の概要】

事業期間	開始年度	平成30年度	～	終了年度	会計区分	一般会計
事業(補助)対象	<input type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		事業の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 市民との協働 <input type="checkbox"/> その他		
法令根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 市が自ら必要性を判断して実施 <input type="checkbox"/> 法令または大阪府条例・規則に実施義務規定有り		(具体的な法令、条例名等)			
(事業の目的・趣旨)						
運動・スポーツの習慣をつけ、健康づくり、体力向上を目的とする。						
(事業概要等)						
運動・スポーツ無関心層に対して、興味や関心を持たせ、その習慣化を図るため、地域や多様な主体と連携しながら運動。スポーツ参画を促進する取組を行う。						

### 【事業費】

項目/年度	H28 (決算額)	H29 (決算額)	H30 (決算見込額)	R元 (予算額)	備考
事業費総額(千円)			7,950	8,261	
【参考】 財源内訳 (千円)	国庫支出金		6,480	5,800	
	府支出金				
	地方債				
	その他特定財源				2,461
	受益者負担・商品分布収入等			153	
平成30年度事業費内訳(単位:千円)	費目				金額
	報償費・旅費				174
	消耗品費・印刷製本費				396
	役務費				6
	委託料				7,171
	備品購入費				203

### 【事業実績・成果】

事業実績(活動指標)・成果(成果指標)	単位	28年度 実績値	29年度 実績値	30年度 実績値	R元年度 目標値
事業に参加し、新たに運動・スポーツを実施するようになった者の割合	%			49	55
事業参加者の週1回以上のスポーツ実施率	%			25	30
事業に参加し、スポーツを通じて健康になったと思うと回答した者の割合	%			80	85
本事業へのスポーツ関係団体組織の参加人数	人			152	150

(指標を設定できない理由)

### (成果の概要)

親子での運動あそび教室を中心に行い、親が子どもと一緒に運動することの楽しさを感じてもらうことで、無関心層に運動を習慣化させることができた。

**【業務効率化の可能性】**

アウトソーシングの可能性	○	アウトソーシング済 (全部、一部含む。)	アウトソーシング可能 (全部、一部含む。)	アウトソーシング 不可能
IT化等の可能性		IT化等により業務の効率化が 可能	○	IT化等による業務の効率化は 現時点では望めない
庁内事業との 統合・連携の可能性		類似事業があり 統合・連携可能性あり	○	類似事業はあるが 統合・連携可能性なし

**【これまで実施した事務の見直し点】**

これまでの 改善点	
--------------	--

**【課題(問題点)】**

課題(問題点)	子育て世代を中心にイベントの開催を行ったが、参加を希望していても、他の予定があつて参加できないことや、妊娠中で運動に参加することができない保護者などもいたことから、より身近で楽しめる運動の紹介や、事業の継続性を持たせることが必要である。
---------	--

**【今後の方向性】**

担当課の 評価	A 現行どおり	(左記評価の理由) 本事業への参加を通じ、運動・スポーツの無関心層の方に身体を動かすことの楽しさや健康の増進につながることを実感してもらうことは重要だと考えており、継続して事業を行っていく必要がある。
改革・改善 策等の具体 的内容		